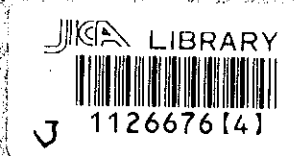


フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

(その2)

報告書

1995年3月



財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター

社調計
S C
95-054

開発調査実施済案件現状調査 (その2) 報告書

一九九五年三月

00
36
557
LIBRARY



1126676 [4]

国際協力事業団

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

(その2)

報告書

1995年3月

財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター

ま え が き

国際協力事業団では、数多くの開発調査を実施し、その開発調査実施後のプロジェクトの現況の把握については、社会開発案件と農林水産案件については社会開発調査部で、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で、それぞれフォローアップ調査を実施してきたところ、全開発調査を統一的に把握・整理するために本調査を実施し、その成果を本報告書に取りまとめた。

本報告書が開発調査事業に携わる方々に利用され、また、関係者のご意見やご指摘でより体系的なものに改善され、開発調査事業の推進とその合理化・向上に資するものになれば幸いです。

なお、調査の実施にあたっては、(財)日本国際協力センター及び(財)国際開発センターにその業務を委託し、本調査報告書については、当事業団がその内容を承認したものです。

また、本報告書の取扱については内部資料として秘報告書とします。

1995年3月

国 際 協 力 事 業 団

社会開発調査部長
農林水産開発調査部長
鉱工業開発調査部長

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 フォローアップ調査（その2）の背景及び目的	1
1-2 フォローアップ調査（その2）の調査方法	1
第2章 実施済開発調査の全体像	1 1
2-1 調査種類別の動向	1 1
2-2 分野別の動向	1 5
2-3 地域別の動向	2 2
第3章 実施済開発調査の活用・実現状況	3 5
3-1 はじめに	3 5
3-2 「M/P調査等」の活用状況	3 6
3-3 「F/S調査」等の実現状況	4 4
3-4 開発調査の活用・実現状況	5 2
第4章 開発調査実施に伴う技術移転の状況	5 9
4-1 フォローアップ調査体制の改善	5 9
4-2 開発調査実施への提言	5 9

図表目次

図1-1	フォローアップ調査（その2）の実施フローチャート	2
図2-1 a	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	13
図2-2 a	調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	14
図2-3 a	対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	18
図2-4 a	対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	20
図2-8 a	対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	25
図2-9 a	対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	26
図3-1 a	「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	41
図3-2 a	「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	42
図3-3 a	「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	42
図3-4 a	「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	43
図3-5 a	「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	53
図3-6 a	「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	54
図3-7 a	「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	55
図3-8 a	「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	56
表-1. 1	調査の種類及び内容	3
表-1. 2	対象分野別分類	6
表-1. 3	「M/P調査等」の現況区分基準	7
表-1. 4	「F/S調査等」の現況区分と判断基準	8
表-1. 5	統合用分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表	9
表-2. 1 a	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	13
表-2. 2 a	調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	14
表-2. 3 a	対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	17
表-2. 4 a	対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	19
表-2. 5 a	調査種類別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	21
表-2. 6 a	調査種類別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	21
表-2. 7 a	調査種類別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	21
表-2. 8 a	対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	25
表-2. 9 a	対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	26
表-2. 10 a	地域別・調査種類別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	27
表-2. 11 a	地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	27

表-2. 12 a	地域別・調査種類別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	27
表-2. 13 a	地域別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	28
表-2. 14 a	地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	28
表-2. 15 a	地域別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	28
表-2. 16 a	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）	29
表-2. 16 b	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アセアン6カ国）	30
表-2. 16 c	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）	31
表-2. 16 d	調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東）	32
表-2. 18 a	国別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）	33
表-3. 1 a	「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	41
表-3. 2 a	「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	42
表-3. 3 a	「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	42
表-3. 4 a	「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	43
表-3. 5 a	「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	53
表-3. 6 a	「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	54
表-3. 7 a	「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	55
表-3. 8 a	「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	56
表-3. 9 a	「F/S調査等」実現状況別資金調達の実況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	57
表-3. 10 a	「F/S調査等」調査種類別資金調達の現況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	57
表-3. 11 a	「F/S調査等」地域別資金調達の現況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）	57

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査（その2）の背景及び目的

1. 調査の背景

- (1) 開発調査のフォローアップ調査については、これまで2件の調査として並行して実施されてきた。社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で「フォローアップ調査（開発調査実施案件現状調査）」により実施され、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。
- (2) 今般、全開発調査の動向に関する調査報告書について、業務上の資料として必要と思われることから、本調査を実施することとなった。

2. 調査の目的

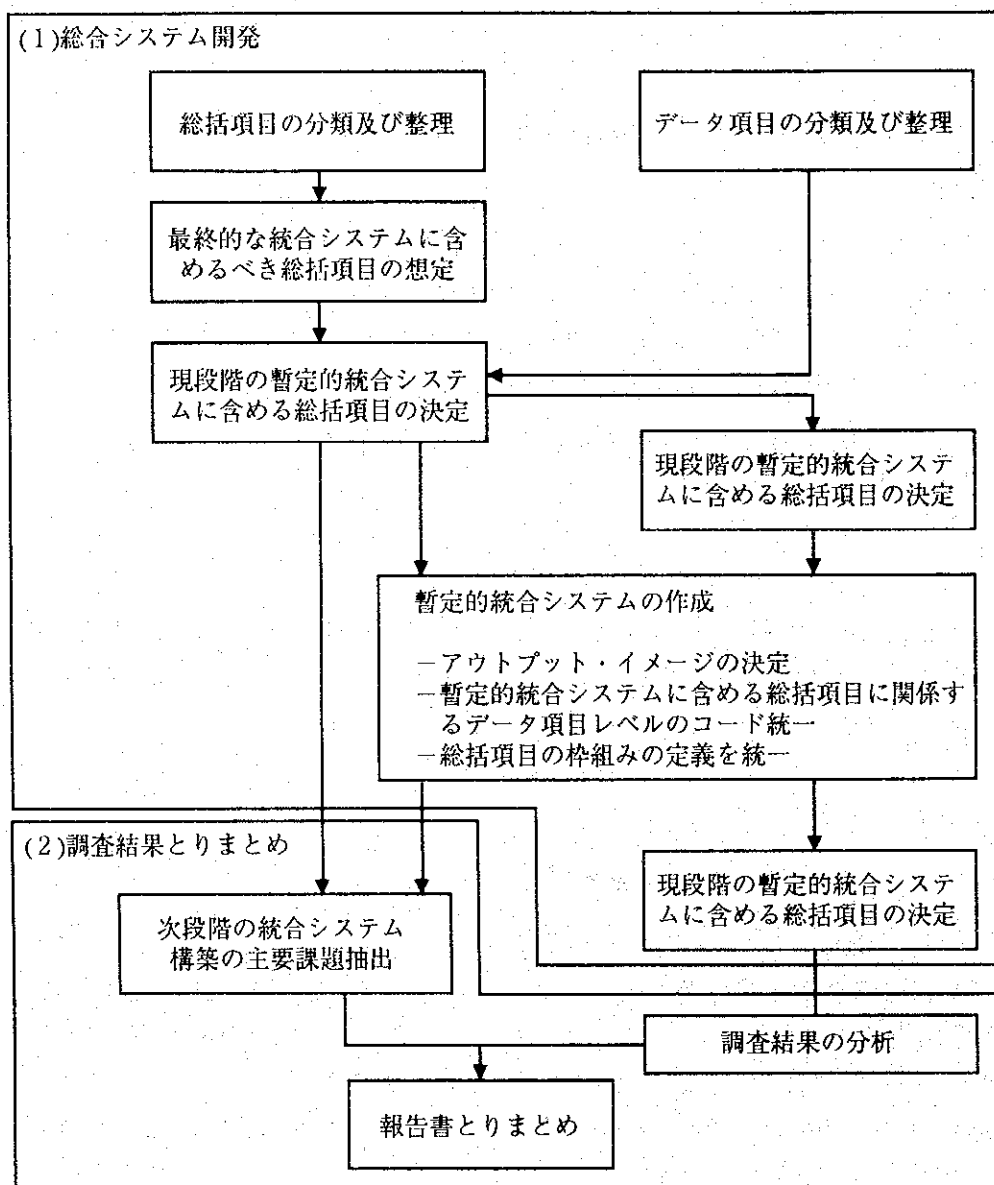
本件調査は、昭和49年度から平成5年度までに調査終了した開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進捗状況を把握し、今後の開発調査の効果的・効率的実施に資することを目的とする。

1-2 フォローアップ調査（その2）の調査方法

1. フォローアップ調査（その2）の基本方針及びフローチャート

- (1) 本件調査は社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査（開発調査済案件現状調査）」及び鉱工業開発調査部で実施されている「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」によって収集された情報を使用している。また、両者の情報を同一次元で扱うために、データの2次元的加工を施した。そのうえで統合型のデータ処理システムを作成し、情報を整理した。
- (2) フォローアップ調査（その2）の主要項目及びその流れは、次のフローチャートに示すとおりである。

図1-1 フォローアップ調査（その2）の実施フローチャート



2. 調査対象案件の選定

(1) 今回のフォローアップ調査（その2）が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち、(項) 開発調査事業費により実施された社会開発調査部、農林水産開発調査部の所掌に属する案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成5年度末（平成6年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で1,193件（社会開発579件、農林水産234件、鉱工業380件）である。

3. 対象案件の終了年度による分類

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照に、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

調査対象案件の国別・地域別の分類については、最新の「JICA統計実務便覧」における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査種類による分類は次のとおりである。

表一. 1 調査の種類及び内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. その他	ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等

- (3) 各々の調査の内容の定義は次の通りとした。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクト等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して実行可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するもので

ある。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を図るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部に亘る調査を必要とし、マスタープラン調査やフィービリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び行程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されると共に調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他)

① 長期調査

大河川の広範囲に亘る流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

② 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状態にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

③ 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に必要な飲料水の確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を越える汲み上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

④森林・水産資源調査

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。なお、ここでいう資源調査は当該資源の賦存状況の把握を目的としたものであり、資源の利用計画等が含まれるものについては、M/P調査に分類されている。

⑤農業実証調査

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に関わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に関わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

⑥資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認する等、開発の可能性を検討するもの。

⑦中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会とわが国通産省との間で行われた日中高級事務レベル会議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査。

6) その他(アフターケア調査及びソフト面に関する調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画(例えば総合交通五カ年計画)の見直しを要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により事業実施が遅延している案件の具体化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

また、プリF/S調査やソフト面に関する調査(経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等)等も「その他」調査に分類されている。

6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件の対象分野(セクター)別分類は、最新の「JICA統計実務便覧」の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次のページの通りである。

表-1.2 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(3) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
5. 鉱工業・エネルギー	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 窯業 5) 機械工業 6) その他工業
	(3) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 水力発電 3) 火力発電 4) 送配電 5) ガス・石炭・石油 6) 新・再生エネルギー
6. その他	(1) その他	1) その他

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用状況等についてより的確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

- (1) 「M/P」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」及び「その他」の調査は、「M/P調査等」と総称し、これら調査の現況区分は、「a. 進行・活用」、「b. 遅延」、「c. 中止・消滅」に3分類する。
- (2) 「M/P調査等」の現況区分の判断基準は、次のとおりである。

表1-3 M/P調査等の現況区分基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。または、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。または、政策・計画等の策定・形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向け手、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。または、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

- (3) 「F/S」、「MP+FS」及び「D/D」は「F/S調査等」と総称し、これら調査の「Ⅲ. 案件の現状」における現況区分は、「a. 実施済・進行中」、「b. 具体化準備中」、「c. 遅延・中断」、「d. 中止・消滅」に4分類する。更に、「実施済・進行中」の案件については、「a 1. 実施済」、「a 2. 一部実施済」、「a 3. 実施中」、「a 4. 具体化進行中」の4区分に細分類する。
- (4) 「F/S調査等」の現況区分の判断基準は、次ページのとおりである。

表1-4 F/S調査等の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用 a 1. 実施済 a 2. 一部実施済 a 3. 実施中 a 4. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に共用を開始している。 当該開発プロジェクトが一部完成し、併用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅 延	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、また、交換公文締結がなされている場合をいう。

8. 情報の収集とデータ区分統合

調査に使用された情報は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で実施された「平成6年度フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で実施された「平成6年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」でそれぞれ収集されたものを使用している。

上記2件のフォローアップ調査では、それぞれの分野の性格の相違等からデータ区分が必ずしも同次元で一致していないものがある。この点を解決するために、以下のような方針で統合用の区分に再整理した。

(1) 調査の種類

表1-5 統合用分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表

統合分類								計
現況区分用グループ分け	M/P	M/P +F/S	F/S	D/D	中国工場 近代化調査	基礎 調査	その他	
マスタープラン等調査	232				72	74	42	420
F/S調査等		140	616	17				773
社農フォローアップ分類								813
M/P 100番台	165							165
M/P+F/S 200番台		140						140
F/S 300番台			396					396
D/D 400番台				16				16
基礎調査 500番台						60		60
その他 600番台							36	36
鉱工業フォローアップ分類								380
F/S 1-99番台			203					203
M/P 100番台	67							67
資源調査 200番台						13		13
ASEANプラント 300番台			11					11
中国工場 400番台					72			72
その他(800/900番台)			6	1		1	6	14
鉱工業データ案件番号	(該当する14案件の内容を個別に検討し、以下のように整理した)							
BGD 801			1					1
IND 801			1					1
PAK 801				1				1
CHL 801			1					1
IDN 901							1	1
IDN 902							1	1
IDN 903							1	1
IDN 904							1	1
PHI 901			1					1
SGP 901			1					1
CHN 901							1	1
ARE 901			1					1
LBR 901						1		1
TON 901							1	1

(2) 地域区分

- ① アセアン (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ブルネイ)
- ② その他のアジア (上記6カ国を除くアジア)
- ③ 中近東 (北アフリカを含む: アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア)
- ④ アフリカ (北アフリカを除く)
- ⑤ 中南米
- ⑥ オセアニア (鉱工業では「大洋州」として分類されているもの)
- ⑦ ヨーロッパ
- ⑧ 複数国

(3) 年度区分

社会開発調査部で実施された「平成6年度フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」の区分に準ずる。

(4) 分野分類

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査で整理された部分の分野分類については現行どおり。鉱工業部分の分野分類については、鉱工業全体を「鉱工業・エネルギー」という大分類とし、現行の2段階の分類を中分類、小分類として扱う。

(5) プロジェクトの現況

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査の現況区分定義を使用する。鉱工業側のマスタープラン調査等の現況分類にある「不明」は、社会開発調査部側に対応する項目がないが、統合用の区分では「中止」として整理する。

第2章

実施済開発調査の全体像

第2章 実施済開発調査の全体像

2-1 調査種類別の動向

1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる平成5年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野、農林水産分野及び鉱工業分野の合計で1,193件を数え、調査経費総額合計は2,479.8億円である。内訳は社会開発関係が579件、農林水産関係が234件、鉱工業関係が380件である。

表2-1aと表2-2aは、実施済調査案件の調査種類別にみた案件数及び調査経費総額の推移をまとめたものである。推移をみる目安として、5年毎に昭和49年度～53年度を第1期、昭和54年度～58年度を第2期、昭和59年度～63年度を第3期、平成元年度～5年度を第4期として、4期に分けている。

案件数及び調査経費総額には各期毎にかなりの変動がみられる。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額は、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているため目立って少ない。昭和49年度～53年度の第1期は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～58年度の第2期、更に昭和60年度～63年度の第3期、平成元年度～平成5年度の第4期へと、着実な増加傾向がある。

(1) 調査種類による案件数とその構成(表2-1a調査種類別案件数の推移)

20年間の合計で調査種類による案件数とその構成をみるとF/S調査が占める割合が圧倒的に高く、案件数の51.6%を占める。これに続くのがM/P調査の19.4%と、M/P+F/S調査の11.7%である。他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の構成比は、各々1.4%、6.2%、6.0%、3.5%である。

構成比の変化をみると、昭和59年度以降にM/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率が増加傾向にあるのに対して、F/S調査の構成比は減少傾向を見せている。M/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率は昭和54～59年頃は20%前後であったが、昭和61～63年度は30%前後に拡大し、平成元年度以降は40%前後の比率を占めるようになった。一方、F/S調査の構成比は、昭和59年度は67.5%を占めていたがその比重は徐々に低下し、昭和63年以降は40%台となり、平成5年度では29.9%となった。その結果、「F/S調査」と「M/P調査及びM/P+F/S調査」の比重は、平成元年度以降はそれぞれほぼ40%前後で推移している。したがって、「F/S調査」と「M/P調査及びM/P+F/S調査」の合計は一貫して全体の約80%を占めるが、近年の傾向としては「F/S調査」から「M/P調査及びM/P+F/S調査」への移行がみられる。

以上の構成比及びその変化は、近年におけるM/P調査的な調査の重要性の高まりを反映している。また、F/S調査をその個別事業が含まれる地域・地区あるいは分野等のM/P調査と一括して行い、事業の妥当性・整合性の検討を充分に行う傾向が強くなってきたことを窺わせる。

他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査(昭和57年度以前は実施されていない)、その他調査の構成比には明確な傾向はみられない。特にD/D調査は、案件の絶対数そのものが非常に少ない(最大で年間2件)。

(2) 調査種類別調査経費総額とその構成(表2-2 a 調査種類別調査経費総額の推移)

20年間の合計でみた調査種類別調査経費総額の構成は、案件数の構成比と同様にF/S調査が占める割合が圧倒的に高く、20年間の合計調査経費総額の43.4%を占める。これに続くのがM/P調査の23.2%と、M/P+F/S調査の14.7%である。他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の構成比は、各々2.2%、13.2%、1.3%、2.0%である。

調査種類別調査経費総額の構成比の推移は、案件数構成比の場合とはやや異なる動きを見せている。F/S調査の推移は案件数構成比の場合、明らかに減少傾向にあったのに対し、同経費総額構成比率では、増減を繰り返している。他の種類の調査でも、はっきりとした増減の傾向はみられない。

これは経費総額構成比率は案件数の構成比よりも、基礎調査案件の増減の影響を強く受けているためである。その理由は、基礎調査の一件当たり調査経費が、それ以外のものの一件当たり調査経費の2倍以上の規模ということが一般的だからである。例えば平成5年度では、基礎調査以外の一件当たり調査経費は約1.9億円なのに対して、基礎調査の一件当たり調査経費は4.4億円である。したがって総額ベースでみた場合、基礎調査一件の増減は他の種類の調査の二件分以上のインパクトを持つ。

2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

過去20年間に実施されたM/P調査は、案件数合計で232件、調査経費総額で574.3億円にのぼる。案件数、調査経費総額のいずれも昭和59年度移行に漸増傾向が定着し、その後も順調に伸びている。

M/P調査とF/S調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、案件数合計で140件、調査経費総額で364.8億円にのぼる。件数、経費総額の推移をみると、平成元年度から大きく拡大し、前述のM/P調査とほぼ同じ水準に達したとみることができよう。

3. F/S調査及びD/D調査の動向

過去20年間に実施されたF/S調査は、案件数合計616件、調査経費総額1,076.5億円にのぼる。昭和49年度から昭和59年度までは案件数、調査経費総額共に増加傾向にあった。特に昭和54年度から59年度にかけての調査経費総額の増加が著しい。昭和59年に53件が調査経費総額107.1億円で実施されたのをピークに案件数、調査経費総額共に減少したが、昭和61年度以降は、おおむね35から40件程度で推移している。これは、F/S調査が減少したというよりも、M/P調査とF/S調査を同一案件として実施するM/P+F/S調査の増加によって置き換えられたとみることができよう。

D/D調査はこれまで案件数で17件しか行われていない。昭和57年度に10件が実施されたのをピークに、以後減少しているが、案件数の絶対数が少ないため、傾向をつかむことはできない。

4. 中国工場近代化調査

中国工場近代化調査は、調査が開始された昭和57年度以降毎年、調査件数全体の5~10%を占めている。特に、鉱工業分野の調査としては、F/S調査に次ぐ位置にある。調査経費総額については、一件当たりの経費が他の調査に比べて小さいこともあって、調査経費総額の0.5~2.0%を占める。案件数、経費総額の推移には特に傾向はみられない。

表2-1a 調査種類別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	9	2	7	6	11	12	6	5	9
	(0.0%)	(64.3%)	(9.1%)	(16.7%)	(13.6%)	(20.8%)	(21.1%)	(10.3%)	(6.9%)	(13.6%)
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	2	5	10	5
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(3.8%)	(3.5%)	(8.6%)	(13.9%)	(7.6%)
F/S	1	4	17	24	27	32	37	40	38	36
	(50.0%)	(28.6%)	(77.3%)	(57.1%)	(61.4%)	(60.4%)	(64.9%)	(69.0%)	(52.8%)	(54.5%)
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.5%)	(1.7%)	(2.8%)	(0.0%)
基礎調査	0	0	2	4	7	3	1	3	10	6
	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(9.5%)	(15.9%)	(5.7%)	(1.8%)	(5.2%)	(13.9%)	(9.1%)
中国工業近代化	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.2%)	(9.1%)
その他	1	1	1	5	2	5	3	3	4	4
	(50.0%)	(7.1%)	(4.5%)	(11.9%)	(4.5%)	(9.4%)	(5.3%)	(5.2%)	(5.6%)	(6.1%)
合計	2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	10	15	12	18	14	17	14	23	19	23	232
	(13.0%)	(19.5%)	(19.0%)	(23.7%)	(17.9%)	(20.2%)	(17.1%)	(31.9%)	(24.7%)	(29.9%)	(19.4%)
M/P+F/S	6	6	7	6	9	21	14	8	17	20	140
	(7.8%)	(7.8%)	(11.1%)	(7.9%)	(11.5%)	(25.0%)	(17.1%)	(11.1%)	(22.1%)	(26.0%)	(11.7%)
F/S	52	42	33	39	36	37	40	30	28	23	616
	(67.5%)	(54.5%)	(52.4%)	(51.3%)	(46.2%)	(44.0%)	(48.8%)	(41.7%)	(36.4%)	(29.9%)	(51.6%)
D/D	0	1	1	0	1	2	1	1	1	2	17
	(0.0%)	(1.3%)	(1.6%)	(0.0%)	(1.3%)	(2.4%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.3%)	(2.6%)	(1.4%)
基礎調査	3	4	2	4	5	2	5	2	7	4	74
	(3.9%)	(5.2%)	(3.2%)	(5.3%)	(6.4%)	(2.4%)	(6.1%)	(2.8%)	(9.1%)	(5.2%)	(6.2%)
中国工業近代化	4	8	7	8	8	4	8	7	4	5	72
	(5.2%)	(10.4%)	(11.1%)	(10.5%)	(10.3%)	(4.8%)	(9.8%)	(9.7%)	(5.2%)	(6.5%)	(6.0%)
その他	2	1	1	1	5	1	0	1	1	0	42
	(2.6%)	(1.3%)	(1.6%)	(1.3%)	(6.4%)	(1.2%)	(0.0%)	(1.4%)	(1.3%)	(0.0%)	(3.5%)
合計	77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	1,193

図2-1a 調査種類別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

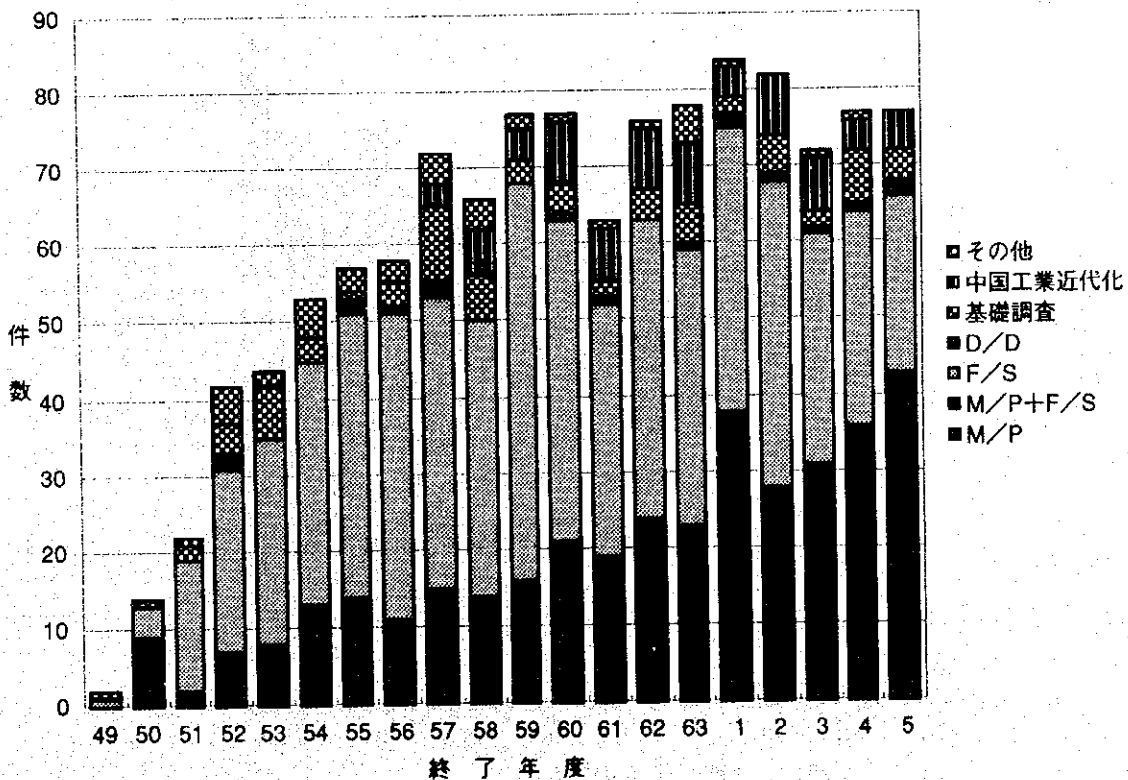
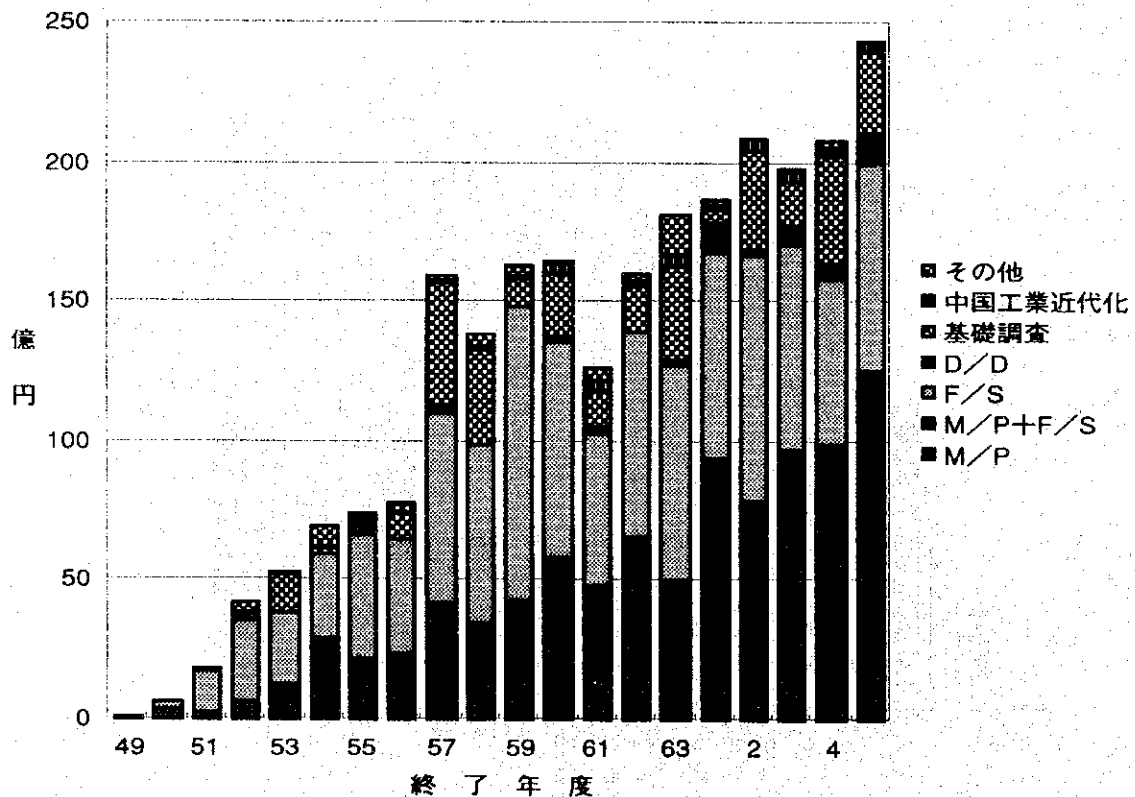


表2-2a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)
(単位: 億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0 (0.0%)	4.1 (60.3%)	2.4 (13.3%)	6.6 (15.5%)	6.4 (12.1%)	26.6 (38.3%)	18.9 (25.6%)	14.6 (18.8%)	13.9 (8.7%)	23.2 (16.7%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (12.7%)	2.8 (4.0%)	2.9 (3.9%)	9.4 (12.1%)	28.6 (18.0%)	11.8 (8.5%)
F/S	0.5 #####	2.6 (38.2%)	14.9 (82.3%)	28.9 (68.0%)	25.7 (48.6%)	30.4 (43.8%)	45.3 (61.3%)	40.6 (52.3%)	67.3 (42.4%)	64.3 (46.4%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (8.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.3 (7.2%)	0.5 (0.6%)	3.1 (2.0%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (3.9%)	2.8 (6.6%)	13.7 (25.9%)	2.8 (4.0%)	0.7 (0.9%)	9.0 (11.6%)	43.7 (27.5%)	33.3 (24.0%)
中国工業近代化	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.5%)	1.3 (0.9%)
その他	0.0 (0.0%)	0.1 (1.5%)	0.1 (0.6%)	0.8 (1.9%)	0.4 (0.8%)	6.8 (9.8%)	0.8 (1.1%)	3.5 (4.5%)	1.5 (0.9%)	4.6 (3.3%)
合計	0.5	6.8	18.1	42.5	52.9	69.4	73.9	77.6	158.9	138.6

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	26.5 (16.1%)	40.7 (24.7%)	29.3 (23.2%)	55.3 (34.5%)	31.0 (17.1%)	42.3 (22.6%)	38.3 (18.4%)	69.7 (35.3%)	57.3 (27.5%)	67.2 (27.6%)	574.3 (23.2%)
M/P+F/S	16.6 (10.1%)	17.5 (10.6%)	18.9 (15.0%)	10.3 (6.4%)	19.7 (10.9%)	52.0 (27.8%)	40.2 (19.3%)	27.6 (14.0%)	41.2 (19.8%)	58.4 (24.0%)	364.8 (14.7%)
F/S	107.1 (65.0%)	77.3 (47.0%)	54.5 (43.2%)	73.7 (45.9%)	76.2 (42.1%)	73.7 (39.4%)	88.6 (42.5%)	72.9 (36.9%)	59.8 (28.7%)	73.6 (30.2%)	1,076.5 (43.4%)
D/D	0.0 (0.0%)	2.0 (1.2%)	2.9 (2.3%)	0.0 (0.0%)	2.5 (1.4%)	10.3 (5.5%)	1.6 (0.8%)	6.1 (3.1%)	5.2 (2.5%)	11.1 (4.6%)	54.0 (2.2%)
基礎調査	10.0 (6.1%)	22.4 (13.6%)	12.7 (10.1%)	16.6 (10.3%)	33.7 (18.6%)	4.7 (2.5%)	35.5 (17.0%)	16.9 (8.6%)	39.2 (18.8%)	30.0 (12.3%)	328.6 (13.3%)
中国工業近代化	0.8 (0.5%)	4.4 (2.7%)	3.8 (3.0%)	1.9 (1.2%)	3.9 (2.2%)	2.2 (1.2%)	4.2 (2.0%)	3.6 (1.8%)	2.7 (1.3%)	3.4 (1.4%)	33.0 (1.3%)
その他	3.7 (2.2%)	0.3 (0.2%)	4.1 (3.2%)	2.7 (1.7%)	14.3 (7.9%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.4%)	2.6 (1.2%)	0.0 (0.0%)	48.7 (2.0%)
合計	164.7	164.6	126.2	160.5	181.1	187.0	208.4	197.6	208.1	243.6	2,479.8

図2-2a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)



2-2 分野別の動向

1. 対象分野別案件数の推移（表2-3 a）

表2-3 a、図2-3 aは、対象分野別案件数の推移を、終了年次別により詳細に示したものである。

20年間を通算すると、案件数では運輸・交通分野（道路79、鉄道44、港湾64、航空・空港28、その他67）が282件と最も多く、全体の23.6%を占める。ついで、農業分野と工業分野が共に190件で、それぞれ15.9%を占める。続いてエネルギー分野が158件、13.2%、社会基盤が135件、11.3%となっている。

最近10年間の案件数の推移をみると運輸・交通は昭和63年度と平成3年度を除いては第一位にあるほか、上位5分野は運輸・交通、社会基盤、農業、工業、エネルギーによって占められている。

2. 対象分野別調査経費総額の推移（表2-4 a）

次に対象分野別の調査経費総額推移をみる。表2-4 a、図2-4 aは、調査経費総額の同様の推移を示したものである。

過去20年間に行われた案件調査経費総額では、運輸・交通分野の24.0%（道路7.4%、鉄道3.5%、港湾5.2%、航空・空港1.6%、その他6.1%）に続いて、社会基盤分野（20.0%）、農業分野（17.4%）、エネルギー分野（11.5%）、工業分野（6.5%）が主要な地位を占め、上位分野は案件数でみた場合と同様であるが、順位は必ずしも一致しない。

年度毎に合計の推移を追ってみると、全体的な傾向として、昭和49年度から昭和57年度にかけて大きく増加している。その後、昭和62年度までの5年間では、120～160億円の水準で変動しているが、中期的な増減傾向としてはほぼ横這いとなった。最近の5年間をみると、昭和63年度に一気に180億円台にまで増加した後に190～200億円の水準で安定している。

最近10年間の調査経費総額をみると、単年度毎の推移としてはかなり変動がある。しかしながら長期的にみれば、上位三分野の運輸・交通分野、社会基盤分野、農業分野がそれぞれ20～25%前後の比率を占めることが多いのが特徴である。また、案件数では農業分野と相前後する比率を占める工業分野が、調査経費総額では農業分野よりかなり低い。これは、次項でもふれるとおり、工業分野では自然条件調査等の基礎的調査に要する経費をそれ程必要としないことから、調査一件当たりの調査経費が小さいからである。これらの上位分野以外については、長期的にみればおおむね漸増傾向にあること以外には明確な傾向はみられない。

3. 対象分野と調査種類（表2-5a、2-6a、2-7a）

表2-5a、表2-6a、表2-7aは、対象分野と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費について示したものである。

（1）調査種類別・対象分野別案件数

まず、調査種類別・対象分野別案件数（表2-5a）をみると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査及びその他調査のいずれの種類においても、運輸・交通分野の件数が最も多い。基礎調査のみ、社会基盤分野の件数が最も多く、同分野が基礎調査全体の43.2%を占めている。これは、社会基盤分野に含まれる地下水開発・地形図作成が基礎調査として実施されているからである。

また、運輸・交通（港湾とその他運輸を除く）、通信・放送、農業、鉱業、エネルギー分野においては、F/S調査の占める割合が6割以上と圧倒的に高い。他方、計画・行政、公益事業、運輸・交通分野の港湾とその他運輸、社会基盤においては、M/P調査及びM/P+F/S調査がおおむね半数もしくはそれ以上を占めている。これは、F/S調査が中心の分野では個別事業が調査対象であるのに対して、M/P調査及びM/P+F/S調査の比重の高い分野には地域開発計画、都市交通計画、都市計画・土地造成等の調査が含まれており、これらの調査は複数の事業を総合的に検討するという性格を持つからである。

（2）調査種類別・対象分野別調査経費総額

次に、調査種類別・対象分野別調査経費総額（表2-6a）をみると案件数と同様、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査、その他の調査のいずれにおいても、運輸・交通分野の調査経費総額が最も多い。基礎調査においてのみ社会基盤分野が最も多くなっているのも同様である。

また、運輸・交通（港湾とその他運輸を除く）、農業、エネルギー分野においては、F/S調査の占める割合が6割程度と圧倒的に高い。開発計画分野は、当然ながらM/P調査の比率が最も大きく、公益事業、運輸・交通分野の港湾とその他運輸においては、M/P調査及びM/P+F/S調査がおおむね5割もしくはそれ以上を占めている。基礎調査の比重が高いのは社会基盤、林業、水産の3分野である。

（3）調査種類別・対象分野別1件当たり調査経費

最後に調査種類別・対象分野別1件当たり調査経費（表2-7a）をみると、運輸、林業、鉱業を除くほとんどの分野で基礎調査が高いことが目につく。過去20年間の全分野合計でも、基礎調査がを抜いて大きく、D/D調査、M/P+F/S調査、M/P調査、F/S調査、その他調査、中国工場近代化調査の順で続いている。しかしながら、D/D調査については、総件数が17件と少ないうえに分野毎の平均調査経費のばらつきが非常に大きい（最大は公益事業分野で6億円、最小は運輸・交通の鉄道で8千7百万円）ことから、平均像と解釈することはできないことに留意する必要がある。

対象分野別にみると、社会基盤の1件当たり調査経費が最大（約3億7千万円余り）である。これは、同分野において基礎調査が占める割合が高いからである。一方、工業と鉱業分野では一件当たり調査経費が目立って低い（それぞれ8.4千万円、1億円）。工業分野においては、その大半を占めるF/S調査と中国工場近代化調査ともに一件当たり調査経費が低い（それぞれ約8.6千万円、4.6千万円）こと、鉱業分野では基礎調査が目立って低い（約2.9千万円）ことがその要因である。

表2-3a 対象分野別(中分類)案件数の推移(社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	1	0	3	0	4	1	0	1	0
	(0.0%)	(7.1%)	(0.0%)	(7.1%)	(0.0%)	(7.5%)	(1.8%)	(0.0%)	(1.4%)	(0.0%)
公益事業	0	0	1	0	2	0	2	2	5	2
	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(0.0%)	(4.5%)	(0.0%)	(3.5%)	(3.4%)	(6.9%)	(3.0%)
道路	0	0	2	2	4	3	6	1	7	4
	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(4.8%)	(9.1%)	(5.7%)	(10.5%)	(1.7%)	(9.7%)	(6.1%)
鉄道	0	1	2	2	1	3	1	2	3	5
	(0.0%)	(7.1%)	(9.1%)	(4.8%)	(2.3%)	(5.7%)	(1.8%)	(3.4%)	(4.2%)	(7.6%)
港湾	0	2	0	2	3	4	6	5	1	4
	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(4.8%)	(6.8%)	(7.5%)	(10.5%)	(8.6%)	(1.4%)	(6.1%)
航空・空港	0	0	0	1	0	2	2	1	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.4%)	(0.0%)	(3.8%)	(3.5%)	(1.7%)	(2.8%)	(0.0%)
その他	0	0	3	3	4	2	5	3	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(13.6%)	(7.1%)	(9.1%)	(3.8%)	(8.8%)	(5.2%)	(0.0%)	(1.5%)
小計	0	3	7	10	12	14	20	12	13	14
	(0.0%)	(21.4%)	(31.8%)	(23.8%)	(27.3%)	(26.4%)	(35.1%)	(20.7%)	(18.1%)	(21.2%)
社会基盤	1	1	1	3	5	4	5	6	11	10
	(50.0%)	(7.1%)	(4.5%)	(7.1%)	(11.4%)	(7.5%)	(8.8%)	(10.3%)	(15.3%)	(15.2%)
通信・放送	0	0	0	4	4	1	1	7	4	6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.5%)	(9.1%)	(1.9%)	(1.8%)	(12.1%)	(5.6%)	(9.1%)
観光	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(1.9%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
農業	0	0	4	4	3	11	6	8	17	8
	(0.0%)	(0.0%)	(18.2%)	(9.5%)	(6.8%)	(20.8%)	(10.5%)	(13.8%)	(23.6%)	(12.1%)
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)
林業	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.0%)	(1.4%)	(3.0%)
水産	0	0	0	3	2	1	0	1	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.1%)	(4.5%)	(1.9%)	(0.0%)	(1.7%)	(0.0%)	(3.0%)
鉱業	0	0	1	0	1	0	1	2	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(0.0%)	(2.3%)	(0.0%)	(1.8%)	(3.4%)	(2.8%)	(0.0%)
工業	0	5	4	5	8	10	7	12	5	10
	(0.0%)	(35.7%)	(18.2%)	(11.9%)	(18.2%)	(18.9%)	(12.3%)	(20.7%)	(6.9%)	(15.2%)
エネルギー	1	4	4	10	3	7	11	7	11	11
	(50.0%)	(28.6%)	(18.2%)	(23.8%)	(6.8%)	(13.2%)	(19.3%)	(12.1%)	(15.3%)	(16.7%)
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.8%)	(1.7%)	(2.8%)	(0.0%)
合計	2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	2	3	2	3	3	2	2	2	2	6	37
	(2.6%)	(3.9%)	(3.2%)	(3.9%)	(3.8%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.8%)	(2.6%)	(7.8%)	(3.1%)
公益事業	4	5	2	2	1	6	5	6	3	7	55
	(5.2%)	(6.5%)	(3.2%)	(2.6%)	(1.3%)	(7.1%)	(6.1%)	(8.3%)	(3.9%)	(9.1%)	(4.6%)
道路	5	4	0	7	4	6	9	5	5	5	79
	(6.5%)	(5.2%)	(0.0%)	(9.2%)	(5.1%)	(7.1%)	(11.0%)	(6.9%)	(6.5%)	(6.5%)	(6.6%)
鉄道	5	4	3	5	0	1	3	1	1	1	44
	(6.5%)	(5.2%)	(4.8%)	(6.6%)	(0.0%)	(1.2%)	(3.7%)	(1.4%)	(1.3%)	(1.3%)	(3.7%)
港湾	3	2	5	5	2	4	6	2	3	5	64
	(3.9%)	(2.6%)	(7.9%)	(6.6%)	(2.6%)	(4.8%)	(7.3%)	(2.8%)	(3.9%)	(6.5%)	(5.4%)
航空・空港	1	2	2	2	1	5	1	2	3	1	28
	(1.3%)	(2.6%)	(3.2%)	(2.6%)	(1.3%)	(6.0%)	(1.2%)	(2.8%)	(3.9%)	(1.3%)	(2.3%)
その他	7	5	6	5	6	4	1	4	6	2	67
	(9.1%)	(6.5%)	(9.5%)	(6.6%)	(7.7%)	(4.8%)	(1.2%)	(5.6%)	(7.8%)	(2.6%)	(5.6%)
小計	21	17	16	24	13	20	20	14	18	14	282
	(27.3%)	(22.1%)	(25.4%)	(31.6%)	(16.7%)	(23.8%)	(24.4%)	(19.4%)	(23.4%)	(18.2%)	(23.6%)
社会基盤	6	10	3	10	9	11	8	8	12	11	135
	(7.8%)	(13.0%)	(4.8%)	(13.2%)	(11.5%)	(13.1%)	(9.8%)	(11.1%)	(15.6%)	(14.3%)	(11.3%)
通信・放送	6	4	5	3	2	5	1	1	4	3	61
	(7.8%)	(5.2%)	(7.9%)	(3.9%)	(2.6%)	(6.0%)	(1.2%)	(1.4%)	(5.2%)	(3.9%)	(5.1%)
観光	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	9
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(2.6%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.8%)
農業	11	11	11	8	14	20	20	11	15	8	190
	(14.3%)	(14.3%)	(17.5%)	(10.5%)	(17.9%)	(23.8%)	(24.4%)	(15.3%)	(19.5%)	(10.4%)	(15.9%)
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)
林業	3	0	1	1	3	1	1	2	2	2	22
	(3.9%)	(0.0%)	(1.6%)	(1.3%)	(3.8%)	(1.2%)	(1.2%)	(2.8%)	(2.6%)	(2.6%)	(1.8%)
水産	1	1	0	1	1	2	2	1	0	2	20
	(1.3%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.3%)	(1.3%)	(2.4%)	(2.4%)	(1.4%)	(0.0%)	(2.6%)	(1.7%)
鉱業	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	11
	(0.0%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.2%)	(1.4%)	(0.0%)	(1.3%)	(0.9%)
工業	15	13	13	13	15	6	15	16	10	8	190
	(19.5%)	(16.9%)	(20.6%)	(17.1%)	(19.2%)	(7.1%)	(18.3%)	(22.2%)	(13.0%)	(10.4%)	(15.9%)
エネルギー	7	9	8	9	13	10	6	7	10	10	158
	(9.1%)	(11.7%)	(12.7%)	(11.8%)	(16.7%)	(11.9%)	(7.3%)	(9.7%)	(13.0%)	(13.0%)	(13.2%)
その他	1	3	2	1	1	0	1	3	0	5	21
	(1.3%)	(3.9%)	(3.2%)	(1.3%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.2%)	(4.2%)	(0.0%)	(6.5%)	(1.8%)
合計	77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	1,193

図2-3 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

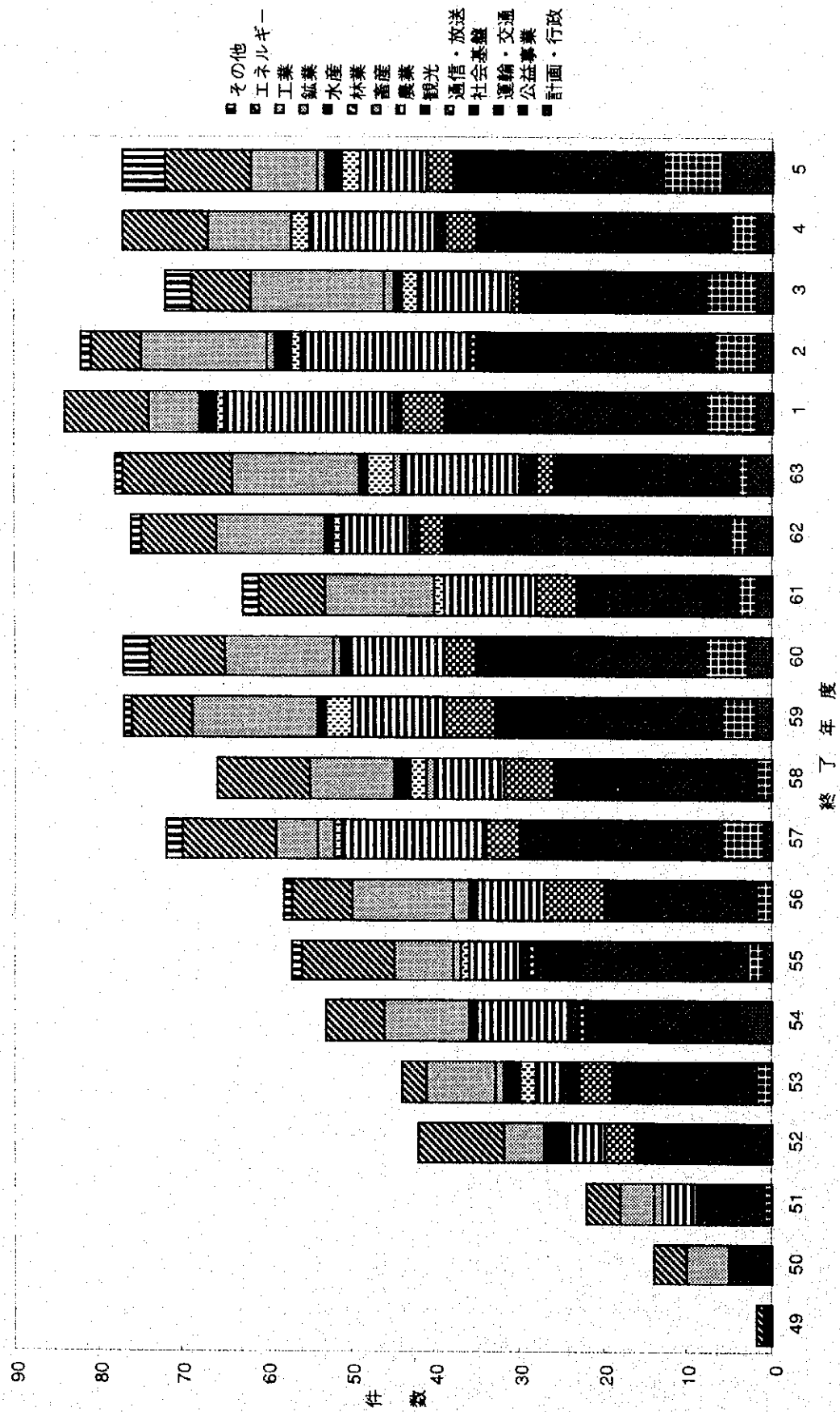


表2-4a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）
（単位：億円）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0.0 (0.0%)	0.7 (10.3%)	0.0 (0.0%)	2.5 (5.9%)	0.0 (0.0%)	6.2 (8.9%)	1.1 (1.5%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.3%)	0.0 (0.0%)
公益事業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.9 (5.0%)	0.0 (0.0%)	4.8 (9.1%)	0.0 (0.0%)	1.8 (2.4%)	4.4 (5.7%)	14.2 (8.9%)	1.9 (1.4%)
運輸	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (9.4%)	5.3 (12.5%)	5.2 (9.8%)	1.7 (2.4%)	8.9 (12.0%)	2.3 (3.0%)	19.3 (12.1%)	8.5 (6.1%)
道路	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (9.4%)	5.3 (12.5%)	5.2 (9.8%)	1.7 (2.4%)	8.9 (12.0%)	2.3 (3.0%)	19.3 (12.1%)	8.5 (6.1%)
鉄道	0.0 (0.0%)	0.6 (8.8%)	2.9 (16.0%)	1.5 (3.5%)	1.8 (3.4%)	1.8 (2.6%)	0.1 (0.1%)	1.6 (2.1%)	7.7 (4.8%)	12.8 (9.2%)
港湾	0.0 (0.0%)	0.3 (4.4%)	0.0 (0.0%)	2.5 (5.9%)	3.3 (6.2%)	1.4 (2.0%)	6.3 (8.5%)	11.2 (14.5%)	1.4 (0.9%)	9.5 (6.9%)
交通	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (2.8%)	0.0 (0.0%)	2.7 (3.9%)	1.4 (1.9%)	1.0 (1.3%)	0.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)
航空・空港	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (2.8%)	0.0 (0.0%)	2.7 (3.9%)	1.4 (1.9%)	1.0 (1.3%)	0.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)
その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (6.1%)	1.3 (3.1%)	2.2 (4.2%)	1.2 (1.7%)	4.7 (6.4%)	6.4 (8.3%)	0.0 (0.0%)	3.3 (2.4%)
小計	0.0 (0.0%)	0.9 (13.2%)	5.7 (31.5%)	11.8 (27.8%)	12.5 (23.6%)	8.8 (12.7%)	21.4 (29.0%)	22.5 (29.0%)	29.2 (18.4%)	34.1 (24.6%)
社会基盤	0.0 (0.0%)	1.4 (20.6%)	1.6 (8.8%)	1.1 (2.6%)	10.9 (20.6%)	10.0 (14.4%)	8.7 (11.8%)	14.9 (19.2%)	53.8 (33.8%)	30.4 (21.9%)
通信・放送	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.7 (11.1%)	3.3 (6.2%)	0.6 (0.9%)	2.8 (3.8%)	5.2 (6.7%)	3.9 (2.5%)	6.2 (4.5%)
観光	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.2 (9.8%)	1.6 (2.3%)	0.5 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
農業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.6 (25.4%)	3.1 (7.3%)	2.7 (5.1%)	20.2 (29.1%)	13.1 (17.7%)	9.9 (12.8%)	34.1 (21.4%)	16.6 (12.0%)
畜産	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.7%)
林業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.8 (3.4%)	0.0 (0.0%)	3.5 (4.7%)	0.0 (0.0%)	1.7 (1.1%)	8.2 (5.9%)
水産	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.2 (5.2%)	3.0 (5.7%)	6.4 (9.2%)	0.0 (0.0%)	3.1 (4.0%)	0.0 (0.0%)	6.8 (4.9%)
鉱業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (1.7%)	0.0 (0.0%)	0.6 (1.1%)	0.0 (0.0%)	0.6 (0.8%)	1.4 (1.8%)	2.8 (1.8%)	0.0 (0.0%)
工業	0.0 (0.0%)	2.1 (30.9%)	2.6 (14.4%)	2.6 (6.1%)	5.4 (10.2%)	7.1 (10.2%)	4.3 (5.8%)	6.7 (8.6%)	1.4 (0.9%)	3.7 (2.7%)
エネルギー	0.5 (100.0%)	1.8 (26.5%)	2.4 (13.3%)	14.5 (34.1%)	2.7 (5.1%)	8.5 (12.2%)	15.5 (21.0%)	7.6 (9.8%)	16.8 (10.6%)	29.6 (21.4%)
その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (0.9%)	1.9 (2.5%)	0.7 (0.4%)	0.0 (0.0%)
合計	0.5	6.8	18.1	42.5	52.9	69.4	73.9	77.5	159.0	138.6

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	6.9 (4.2%)	10.6 (6.4%)	6.7 (5.3%)	10.2 (6.4%)	9.0 (5.0%)	8.1 (4.3%)	5.8 (2.8%)	8.7 (4.4%)	5.4 (2.6%)	25.8 (10.6%)	108.2 (4.4%)
公益事業	8.9 (5.5%)	11.5 (7.0%)	4.1 (3.2%)	3.8 (2.4%)	0.0 (0.0%)	13.5 (7.2%)	14.0 (6.7%)	23.0 (11.6%)	6.5 (3.1%)	18.4 (7.6%)	131.8 (5.3%)
運輸	12.1 (7.4%)	7.7 (4.7%)	0.0 (0.0%)	21.1 (13.1%)	11.8 (6.5%)	20.0 (10.7%)	19.8 (9.5%)	11.7 (5.9%)	15.2 (7.3%)	11.3 (4.6%)	183.5 (7.4%)
道路	12.1 (7.4%)	7.7 (4.7%)	0.0 (0.0%)	21.1 (13.1%)	11.8 (6.5%)	20.0 (10.7%)	19.8 (9.5%)	11.7 (5.9%)	15.2 (7.3%)	11.3 (4.6%)	183.5 (7.4%)
鉄道	14.5 (8.9%)	6.6 (4.0%)	6.4 (5.1%)	13.4 (8.3%)	0.0 (0.0%)	2.2 (1.2%)	7.5 (3.6%)	2.6 (1.3%)	1.5 (0.7%)	2.4 (1.0%)	87.6 (3.5%)
港湾	5.7 (3.5%)	3.4 (2.1%)	8.7 (6.9%)	8.8 (5.5%)	4.6 (2.5%)	9.3 (5.0%)	21.8 (10.5%)	4.9 (2.5%)	7.7 (3.7%)	19.1 (7.8%)	129.7 (5.2%)
交通	1.1 (0.7%)	3.3 (2.0%)	3.6 (2.9%)	3.7 (2.3%)	1.0 (0.6%)	7.9 (4.2%)	2.7 (1.3%)	3.2 (1.6%)	5.3 (2.5%)	1.9 (0.8%)	40.9 (16.0%)
航空・空港	1.1 (0.7%)	3.3 (2.0%)	3.6 (2.9%)	3.7 (2.3%)	1.0 (0.6%)	7.9 (4.2%)	2.7 (1.3%)	3.2 (1.6%)	5.3 (2.5%)	1.9 (0.8%)	40.9 (16.0%)
その他	20.2 (12.4%)	12.9 (7.8%)	21.6 (17.1%)	11.3 (7.0%)	11.1 (6.1%)	13.4 (7.2%)	1.6 (0.8%)	13.7 (6.9%)	14.7 (7.1%)	11.3 (4.6%)	152.0 (6.1%)
小計	53.6 (32.8%)	33.9 (20.6%)	40.3 (31.9%)	58.3 (36.3%)	28.5 (15.7%)	52.8 (28.2%)	53.4 (25.6%)	36.1 (18.3%)	44.4 (21.3%)	46.0 (18.9%)	593.7 (23.9%)
社会基盤	20.8 (12.7%)	40.1 (24.4%)	15.8 (12.5%)	29.8 (18.6%)	34.1 (18.8%)	30.1 (16.1%)	42.4 (20.3%)	43.8 (22.2%)	52.4 (25.2%)	54.5 (22.4%)	496.8 (20.0%)
通信・放送	10.1 (6.2%)	6.3 (3.8%)	9.4 (7.4%)	5.0 (3.1%)	4.1 (2.3%)	8.3 (4.4%)	2.0 (1.0%)	1.7 (0.9%)	7.6 (3.7%)	6.0 (2.5%)	87.2 (3.5%)
観光	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (1.7%)	5.1 (2.8%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.8%)	0.0 (0.0%)	18.4 (0.7%)
農業	32.5 (19.9%)	24.6 (14.9%)	26.5 (21.0%)	22.6 (14.1%)	34.3 (18.9%)	42.6 (22.8%)	44.4 (21.3%)	27.4 (13.9%)	47.5 (22.8%)	25.3 (10.4%)	432.0 (17.4%)
畜産	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.5 (0.1%)
林業	6.7 (4.1%)	0.0 (0.0%)	0.9 (0.7%)	4.5 (2.8%)	11.7 (6.5%)	2.0 (1.1%)	1.9 (0.9%)	7.7 (3.9%)	9.2 (4.4%)	6.9 (2.8%)	66.6 (2.7%)
水産	1.7 (1.0%)	2.0 (1.2%)	0.0 (0.0%)	5.1 (3.2%)	4.8 (2.7%)	3.7 (2.0%)	4.4 (2.1%)	1.7 (0.9%)	0.0 (0.0%)	6.8 (2.8%)	51.8 (2.1%)
鉱業	0.0 (0.0%)	1.1 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.4%)	1.6 (0.8%)	0.0 (0.0%)	2.0 (0.8%)	11.1 (0.4%)
工業	9.1 (5.6%)	9.5 (5.8%)	8.3 (6.6%)	5.7 (3.6%)	14.8 (8.2%)	5.1 (2.7%)	25.0 (12.0%)	23.4 (11.8%)	13.9 (6.7%)	9.3 (3.8%)	160.0 (6.5%)
エネルギー	12.7 (7.8%)	20.3 (12.3%)	10.9 (8.6%)	11.8 (7.4%)	32.2 (17.8%)	19.1 (10.2%)	11.1 (5.3%)	15.9 (8.0%)	19.6 (9.4%)	32.4 (13.3%)	285.7 (11.5%)
その他	0.4 (0.2%)	4.7 (2.9%)	3.3 (2.6%)	1.0 (0.6%)	1.1 (0.6%)	0.0 (0.0%)	3.3 (1.6%)	6.6 (3.3%)	0.0 (0.0%)	10.3 (4.2%)	33.9 (1.4%)
合計	163.3	164.6	126.2	160.5	181.1	187.0	208.6	197.6	208.1	243.6	2,479.8

図2-4 a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

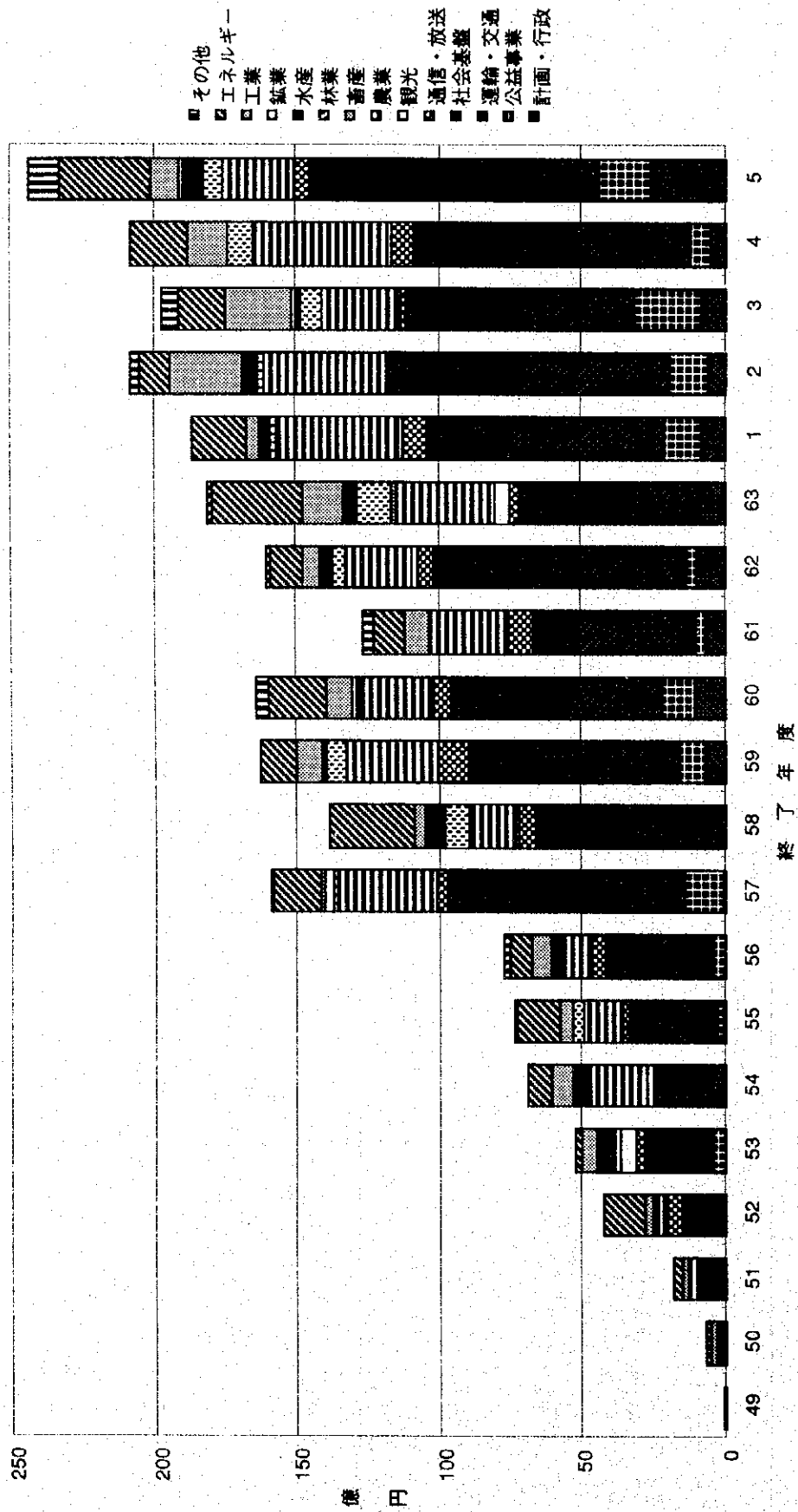


表2-5a 調査種類別・対象分野別案件数 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計
計画・行政	30 (12.9%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	37 (3.1%)
公益事業	2 (0.9%)	28 (20.0%)	24 (3.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55 (4.6%)
道路	8 (3.4%)	8 (5.7%)	54 (8.8%)	4 (23.5%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	79 (6.6%)
鉄道	6 (2.6%)	2 (1.4%)	29 (4.7%)	1 (5.9%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)	44 (3.7%)
港湾	6 (2.6%)	24 (17.1%)	28 (4.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)	64 (5.4%)
航空・空港	2 (0.9%)	8 (5.7%)	17 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	28 (2.3%)
その他	29 (12.5%)	5 (3.6%)	27 (4.4%)	1 (5.9%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	67 (5.6%)
小計	51 (22.0%)	47 (33.6%)	155 (25.2%)	7 (41.2%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	18 (42.9%)	282 (23.6%)
社会基盤	27 (11.6%)	30 (21.4%)	35 (5.7%)	2 (11.8%)	32 (43.2%)	0 (0.0%)	9 (21.4%)	135 (11.3%)
通信・放送	10 (4.3%)	10 (7.1%)	35 (5.7%)	3 (17.6%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	61 (5.1%)
観光	3 (1.3%)	2 (1.4%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	9 (0.8%)
農業	33 (14.2%)	17 (12.1%)	134 (21.8%)	2 (11.8%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	190 (15.9%)
畜産	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
林業	5 (2.2%)	0 (0.0%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	10 (13.5%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	22 (1.8%)
水産	4 (1.7%)	1 (0.7%)	4 (0.6%)	1 (5.9%)	8 (10.8%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	20 (1.7%)
鉱業	1 (0.4%)	0 (0.0%)	9 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.9%)
工業	36 (15.5%)	0 (0.0%)	83 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (98.6%)	0 (0.0%)	190 (15.9%)
エネルギー	22 (9.5%)	0 (0.0%)	122 (19.8%)	1 (5.9%)	13 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	158 (13.2%)
その他	8 (3.4%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	6 (14.3%)	21 (1.8%)
合計	232	140	616	17	74	72	42	1,193

表2-6a 調査種類別・対象分野別調査経費総額 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

(単位:億円)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計
計画・行政	93.1 (16.2%)	10.0 (2.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.0 (10.3%)	108.2 (4.4%)
公益事業	4.0 (0.7%)	70.4 (20.3%)	51.4 (4.8%)	6.1 (11.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	131.8 (5.3%)
道路	26.2 (4.6%)	25.9 (7.5%)	111.4 (10.3%)	17.9 (33.2%)	1.2 (0.4%)	0.0 (0.0%)	1.0 (2.1%)	183.5 (7.4%)
鉄道	13.7 (2.4%)	6.1 (1.8%)	62.9 (5.8%)	0.9 (1.7%)	1.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)	2.3 (4.7%)	87.6 (3.5%)
港湾	14.3 (2.5%)	53.6 (15.5%)	51.9 (4.8%)	6.9 (12.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.0 (6.2%)	129.7 (5.2%)
航空・空港	4.9 (0.9%)	14.0 (4.0%)	21.8 (2.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.6%)	40.9 (1.6%)
その他	74.4 (13.0%)	15.4 (4.4%)	52.6 (4.9%)	1.6 (3.0%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	7.7 (15.8%)	152.0 (6.1%)
小計	133.5 (23.2%)	115.0 (33.2%)	300.6 (27.9%)	27.3 (50.6%)	3.3 (1.0%)	0.0 (0.0%)	14.3 (29.4%)	593.7 (23.9%)
社会基盤	95.5 (16.6%)	102.6 (29.6%)	76.4 (7.1%)	2.7 (5.0%)	212.6 (64.7%)	0.0 (0.0%)	7.1 (14.6%)	469.8 (18.9%)
通信・放送	16.7 (2.9%)	19.4 (5.6%)	37.4 (3.5%)	6.2 (11.5%)	4.9 (1.5%)	0.0 (0.0%)	2.6 (5.3%)	87.2 (3.5%)
観光	5.1 (0.9%)	3.8 (1.1%)	7.9 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (3.3%)	18.4 (0.7%)
農業	93.2 (16.2%)	40.0 (11.5%)	271.7 (25.2%)	7.1 (13.2%)	20.0 (6.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	432.0 (17.4%)
畜産	0.0 (0.0%)	1.6 (0.5%)	1.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.5 (0.1%)
林業	16.6 (2.9%)	0.0 (0.0%)	10.3 (1.0%)	0.0 (0.0%)	32.2 (9.8%)	0.0 (0.0%)	7.5 (15.4%)	66.6 (2.7%)
水産	7.6 (1.3%)	2.2 (0.6%)	4.9 (0.5%)	2.0 (3.7%)	28.3 (8.6%)	0.0 (0.0%)	6.7 (13.8%)	51.8 (2.1%)
鉱業	1.6 (0.3%)	0.0 (0.0%)	9.1 (0.8%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	11.1 (0.4%)
工業	55.7 (9.7%)	0.0 (0.0%)	72.0 (6.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	32.3 (98.2%)	0.0 (0.0%)	160.0 (6.5%)
エネルギー	35.3 (6.1%)	0.0 (0.0%)	220.9 (20.5%)	2.5 (4.6%)	26.9 (8.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	285.7 (11.5%)
その他	17.3 (3.0%)	0.0 (0.0%)	12.0 (1.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.6 (1.8%)	4.0 (8.2%)	33.9 (1.4%)
合計	574.4	346.8	1,076.5	53.9	328.6	32.9	48.7	2,479.8

表2-7a 調査種類別・対象分野別一件当り調査経費 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

(単位:百万円)

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	平均
計画・行政	310.3	251.0	—	—	—	—	168.0	292.3
公益事業	198.2	251.4	214.2	607.0	—	—	—	239.7
道路	327.0	244.3	206.2	448.6	—	—	32.3	232.3
鉄道	228.0	303.8	217.0	87.6	175.3	—	45.3	199.1
港湾	239.0	223.2	185.3	691.3	—	—	59.7	202.6
航空・空港	244.6	174.6	128.2	—	—	—	26.7	146.1
その他	256.7	307.3	194.7	164.1	30.0	—	192.0	226.9
小計	261.8	244.3	193.9	391.1	81.2	—	78.7	210.5
社会基盤	353.5	341.8	218.4	134.4	664.4	—	78.7	348.0
通信・放送	166.9	194.2	106.9	205.8	244.2	—	263.1	143.0
観光	169.6	188.2	263.9	—	—	—	164.6	204.4
農業	282.6	235.2	202.8	353.4	500.8	—	—	227.4
畜産	—	155.4	97.2	—	—	—	—	125.0
林業	332.2	—	206.7	—	322.2	—	373.1	302.7
水産	189.9	223.0	122.7	202.2	354.2	—	375.1	259.0
鉱業	161.9	—	101.7	—	29.2	—	—	100.9
工業	154.6	—	86.7	—	—	45.6	—	84.2
エネルギー	160.6	—	181.1	253.7	207.2	—	—	180.8
その他	216.0	—	200.2	—	—	58.8	66.9	161.4
平均	247.9	260.5	174.8	317.3	444.0	45.7	116.1	207.9

2-3 地域別の動向

1. 対象地域別案件数の推移 (表2-8a)

表2-8a、図2-8aは、地域別の案件数を、終了年次別により詳細に示したものである。

過去20年間を通算すると、案件数ではアジア地域が全体の61.5%を占め、次いで中南米16.8%、中近東9.7%、アフリカ9.3%となっている。

アジア地域については、特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国を含むアセアン諸国(合計で全体の40.2%を占める、以下アセアン6カ国と総称)とその他アジアとに分割して案件数の推移を占めず。アセアン6カ国については、昭和57年度の44件をピークに減少傾向を示し、反対にその他アジア、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアである。アフリカ地域は年度単位で見るとはっきりした傾向はないが、長期的にみれば漸増傾向にある。

2. 対象地域別調査経費総額の推移 (表2-9a)

表2-9a、図2-9aは、調査経費総額(億円)の推移を示している。調査経費総額は、大体において増加傾向を示している。特にその他アジアと中近東の場合は、昭和54年度から大きく増えており、これらの地域は、件数の増加だけでなく、経費面でも大型化が進んでいる。ただし、オセアニアやヨーロッパに関しては案件数が少ないので、傾向を表わすまでに至っていない。

3. 対象地域と調査種類 (表2-10a、2-11a、2-12a)

表2-10a、表2-11a、表2-12aは、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費について示したものである。

(1) 地域別・調査種類別案件数

地域毎の調査種類の構成をみると、件数の少ないオセアニア、ヨーロッパと複数国以外は、いずれの地域においても、案件数ではF/S調査が最も多くほぼ50%もしくはそれ以上を占めている。次いでM/P調査が、その他アジア(13.0%)を除いて15%以上を占めている。M/P+F/S調査は地域によってかなりの開きがあり、アセアン6カ国では約16.0%と最も高い。一方、アフリカ地域では1件しか実施されていない。M/P+F/S調査140件のうち103件がアジアで実施されており、特にアセアン6カ国に77件が集中している。

(2) 地域別・調査種類別調査経費総額

調査経費総額の種類別構成をみると、案件同様、F/S調査の占める割合が高い。その他アジアでは48.7%と最も高く、中南米ではやや低目の38.1%である。その他の地域ではほぼ45%前後を占める。案件数の場合と異なり、調査経費総額では基礎調査の割合が大きくなっている。特に、中近東、アフリカ、中南米でそれが顕著であり、中近東では案件数での比率7.8%に対して22.0%、アフリカでは同12.6%に対して28.6%、中南米では13.0%に対して21.7%となっている。

(3) 地域別・調査種類別1件当たり調査経費

1件当たり調査経費は、いずれの地域でも基礎調査がその性質上高くなっている。また、D/D調査では地域間の格差がかなりある(その他アジアの165.8百万円に対してオセアニアの776.9百万円など)。M/P+F/S調査ではアフリカ地域で高く(559.3百万円)、オセアニアで低い(153.5百万円)。これは、アフリカ地域におけるM/P+F/S調査がナイジェリア国北部地下水開発という非常に大きな地域を対象とした社会基盤分野調査であるのに対して、オセアニアは対象国が島しょ国であり案件規模が物理的に小さいからである。その一方で、アジア、中近東、中南米は地域格差が少ないという傾向がみられる。その一方で、F/S調査、M/P調査では特に突出した地域はみられず地域格差が比較的少ない。

4. 対象地域と対象分野(表2-13a、表2-14a、表2-15a)

表2-13a、表2-14a、表2-15aは、対象地域と対象分野との関連を、それぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費について示したものである。

(1) 地域別・対象分野別案件数

案件の絶対数が少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外すると、案件数では、中近東以外の地域では運輸・交通分野が最も多い。中近東では農業が最も多く、1件の差ではあるが、運輸・交通は第2位である。

先にも述べたとおり、全地域の合計でみた場合、運輸・交通に次ぐ工業部門と農業部門は190件と同数であったが、地域的な配分構造は異なっている。工業部門の特徴は、地域的な件数集中がはっきりとしている点である。工業部門の190件のうち137件がアジア地域に集中し、同地域においては運輸・交通分野(23.6%)に次ぐ18.7%を占めている。特に「その他アジア」地域が大きいのは、中国工場近代化調査(72件)の影響である。その一方で、アフリカ地域と中南米地域においては、11%弱を占めるにとどまる。これに対して、農業部門はいずれの地域においても14%から20%の比重を占めている。

(2) 地域別・対象分野別経費総額

調査経費総額は案件数とは若干異なった傾向を見せている。アジア地域と中南米では、案件数と同様に道路交通分野が最も高いが、中近東では農業分野、アフリカでは社会基盤分野が最も高い。

(3) 地域別・対象分野別1件当たり調査経費

案件の絶対数が少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外して1件当たり調査経費を見ると、運輸・交通、農業、エネルギーの3分野は、地域間の差が相対的に小さいが、それ以外の分野では、地域間にかんがいの開きがある。とりわけ、社会基盤分野ではアフリカが非常に高い。これは、アフリカ地域における社会基盤分野調査には、広大な地域を対象とした地形図作成や全国規模の水資源開発等という非常に大きな経費を必要とする調査が集中しているからである。

案件数が比較的多い分野の中でみると、社会基盤、公益事業、通信・放送分野では地域間の1件当たり調査経費の差が大きく、最も高い地域は、最も低い地域のそれぞれ2.5倍、2.5倍、1.7倍となっている。

5. 地域別にみた調査種類及び対象分野の構成の動向

(1) アジア地域 (表2-16 a, b, cと表2-17 a, b, c)

アジア地域は、開発調査案件の61.5%が実施されている地域である。先にも述べたとおり、全地域案件数合計でみた上位3分野は運輸・交通分野、農業分野、工業分野であるが、アジア地域は運輸・交通の61.3%、農業分野の61.1%、工業分野の72.1%が実施されている。

アジア全体及びアセアン6カ国、その他アジア地域の調査種類別、対象分野別案件数の動向は表2-16 a, b, cと表2-17 a, b, cの通りである。

案件数の推移では、アセアン6カ国とその他アジアは対照的な特徴を示している。調査種類についてみると、その他アジアでは、昭和63年度までの期間は長期的にみておおむね漸増傾向にあり、特にF/Sは昭和54年～58年度の合計26件から昭和59～63年度の40件へと1.5倍以上に増加している。これは主に、中国、バングラデシュ、インドのF/S調査が急増したためである。これに対し、アセアン6カ国では第2期から第3期にかけて、M/P調査、基礎調査、その他調査で微増がみられるものの、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査はいずれも減少している。

対象分野別にみても、アセアン6カ国とその他アジアは、対照的に推移している。その他アジアでは案件総数の増加とともに調査の対象となる分野が増加しており、拡大と多様化の傾向を示している。これに対し、アセアン6カ国においては、昭和59年度以降は公益事業、社会基盤の両分野で漸増傾向を示している。

アセアン6カ国においてもその他アジアにおいても、案件数の多い上位3分野は運輸・交通、工業、農業であるが、その他アジアでは昭和59年度以降に運輸・交通及び工業分野の案件が目立って増加している。これも主に中国、バングラデシュ、インドの件数が増加したためである。

(2) 中近東及びアフリカ (表2-16 d, eと表2-17 d, e)

中近東及びアフリカにおける調査種類及び対象分野の構成は表2-16 d, eと表2-17 d, eのように推移している。中近東では過去116件、アフリカでは111件の調査が行われている。

調査種類別にみると、中近東では、昭和54年度以降にF/S調査が大きく増加し昭和59年度にピーク(8件で88.9%を占めた)に達した後、昭和60年度以降はおおむね3～4件、比率では30～50%の水準で推移している。また、M/P+F/S調査は昭和60年度(調査終了)から実施されている。アフリカでは20年間の合計で71件で64.0%が、ほぼ一貫して高い比率を占めているのが特徴である。

分野別に見ると、中近東では分野ごとのはっきりした傾向はみられないが、アフリカでは平成元年度以降の中期的傾向として社会基盤、農業の2分野の案件の比重が高まっている。

(3) 中南米地域 (表2-16 fと表2-17 f)

中南米における調査種類及び対象分野の構成は、表2-16 fと表2-17 fのように推移している。過去20年間に200件の調査が行われている。調査種類ごとの明確な傾向はみられない。分野別にみると、各分野当たりの実施件数が少ないために件数の増減傾向はやはり明確ではないが、長期的にみると調査対象分野の多様化が徐々に進んできている。

表2-8 a 対象地域別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1 (50.0%)	7 (50.0%)	11 (50.0%)	20 (47.6%)	25 (56.8%)	30 (56.6%)	37 (64.9%)	30 (51.7%)	51 (70.8%)	42 (63.6%)
アセアン6カ国	1 (50.0%)	6 (42.9%)	10 (45.5%)	15 (35.7%)	22 (50.0%)	18 (34.0%)	27 (47.4%)	24 (41.4%)	44 (61.1%)	30 (45.5%)
その他アジア	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (4.5%)	5 (11.9%)	3 (6.8%)	12 (22.6%)	10 (17.5%)	6 (10.3%)	7 (9.7%)	12 (18.2%)
中近東	0 (0.0%)	1 (7.1%)	3 (13.6%)	3 (7.1%)	5 (11.4%)	9 (17.0%)	5 (8.8%)	9 (15.5%)	5 (6.9%)	6 (9.1%)
アフリカ	1 (50.0%)	2 (14.3%)	4 (18.2%)	7 (16.7%)	6 (13.6%)	4 (7.5%)	9 (15.8%)	8 (13.8%)	4 (5.6%)	6 (9.1%)
中南米	0 (0.0%)	4 (28.6%)	4 (18.2%)	9 (21.4%)	4 (9.1%)	8 (15.1%)	6 (10.5%)	11 (19.0%)	9 (12.5%)	12 (18.2%)
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
合計	2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	48 (62.3%)	54 (70.1%)	34 (54.0%)	48 (63.2%)	60 (76.9%)	53 (63.1%)	51 (62.2%)	38 (52.8%)	48 (62.3%)	46 (59.7%)	734 (61.5%)
アセアン6カ国	33 (42.9%)	39 (50.6%)	18 (28.6%)	25 (32.9%)	37 (47.4%)	30 (35.7%)	31 (37.8%)	20 (27.8%)	27 (35.1%)	23 (29.9%)	480 (40.2%)
その他アジア	15 (19.5%)	15 (19.5%)	16 (25.4%)	23 (30.3%)	23 (29.5%)	23 (27.4%)	20 (24.4%)	18 (25.0%)	21 (27.3%)	23 (29.9%)	254 (21.3%)
中近東	9 (11.7%)	8 (10.4%)	7 (11.1%)	7 (9.2%)	3 (3.8%)	10 (11.9%)	8 (9.8%)	3 (4.2%)	6 (7.8%)	9 (11.7%)	116 (9.7%)
アフリカ	4 (5.2%)	7 (9.1%)	4 (6.3%)	6 (7.9%)	2 (2.6%)	6 (7.1%)	11 (13.4%)	11 (15.3%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)	111 (9.3%)
中南米	14 (18.2%)	8 (10.4%)	18 (28.6%)	13 (17.1%)	13 (16.7%)	12 (14.3%)	12 (14.6%)	16 (22.2%)	15 (19.5%)	12 (15.6%)	200 (16.8%)
オセアニア	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	17 (1.4%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	9 (0.8%)
複数国	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)
合計	77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	1,193

図2-8 a 対象地域別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

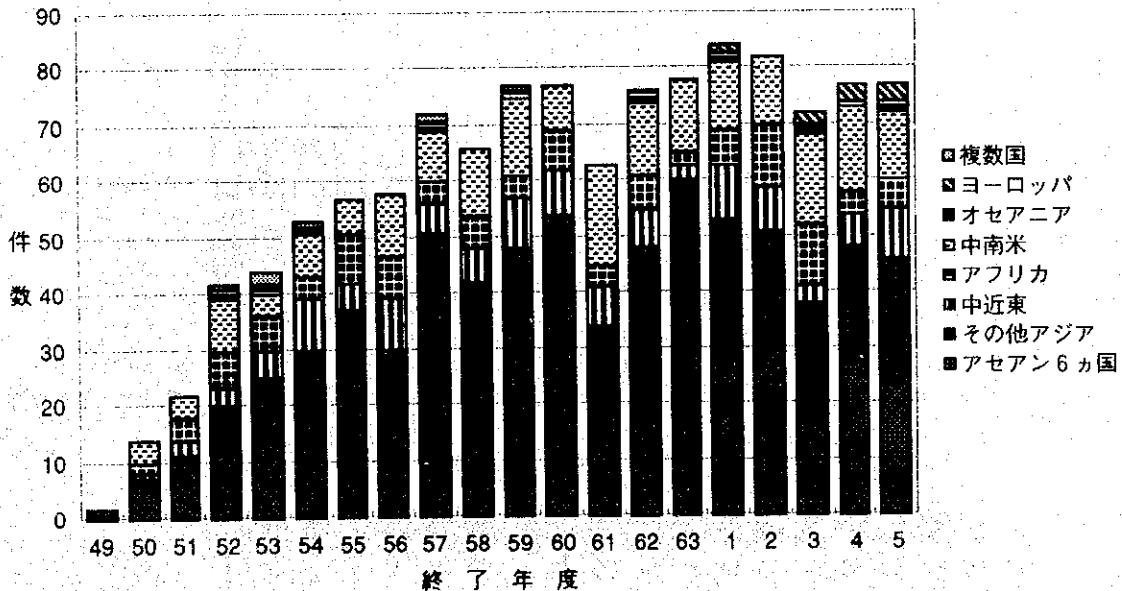


表2-9a 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)
(単位:億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	3.8	10.1	17.0	30.9	43.6	53.2	35.5	99.9	79.5
アセアン6カ国	(0.0%)	(55.1%)	(55.8%)	(39.9%)	(58.3%)	(62.9%)	(72.0%)	(45.7%)	(62.8%)	(57.4%)
その他アジア	0.0	3.7	9.6	14.0	28.8	28.9	42.4	31.4	93.0	65.0
	(0.0%)	(53.6%)	(53.0%)	(32.9%)	(54.3%)	(41.7%)	(57.4%)	(40.5%)	(58.5%)	(46.9%)
中近東	0.0	0.1	0.5	3.0	2.1	14.7	10.8	4.1	6.9	14.5
	(0.0%)	(1.4%)	(2.8%)	(7.0%)	(4.0%)	(21.2%)	(14.6%)	(5.3%)	(4.3%)	(10.5%)
アフリカ	0.0	0.2	4.2	3.5	3.5	10.7	6.5	10.7	9.4	8.7
	(0.0%)	(2.9%)	(23.2%)	(8.2%)	(6.6%)	(15.4%)	(8.8%)	(13.8%)	(5.9%)	(6.3%)
中南米	0.5	0.8	2.2	6.6	5.2	8.0	10.7	12.4	26.2	22.7
	(100.0%)	(11.6%)	(12.2%)	(15.5%)	(9.8%)	(11.5%)	(14.5%)	(16.0%)	(16.5%)	(16.4%)
オセアニア	0.0	2.1	1.6	6.5	8.0	6.2	3.5	19.0	18.1	27.7
	(0.0%)	(30.4%)	(8.8%)	(15.3%)	(15.1%)	(8.9%)	(4.7%)	(24.5%)	(11.4%)	(20.0%)
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	7.9	3.5	0.6	0.0	0.0	2.2	0.0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.5%)	(6.6%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.4%)	(0.0%)
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	0.5	6.9	18.1	42.6	53.0	69.3	73.9	77.6	159.0	138.6

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	101.1	100.8	52.4	88.2	131.4	116.1	114.5	88.1	113.7	134.2	1,414.0
アセアン6カ国	(61.9%)	(61.3%)	(41.6%)	(55.0%)	(72.6%)	(62.1%)	(54.9%)	(44.6%)	(54.6%)	(55.1%)	(57.0%)
その他アジア	72.0	86.3	32.3	56.9	95.5	79.3	82.0	56.9	71.0	75.2	1,024.2
	(44.1%)	(52.5%)	(25.6%)	(35.5%)	(52.7%)	(42.4%)	(39.3%)	(28.8%)	(34.1%)	(30.9%)	(41.3%)
中近東	29.1	14.5	20.1	31.3	35.9	36.8	32.5	31.2	42.7	59.0	389.8
	(17.8%)	(8.8%)	(15.9%)	(19.5%)	(19.8%)	(19.7%)	(15.6%)	(15.8%)	(20.5%)	(24.2%)	(15.7%)
アフリカ	16.0	27.3	16.7	21.1	1.9	22.6	23.9	7.9	19.7	41.6	256.1
	(9.8%)	(16.6%)	(13.2%)	(13.1%)	(1.0%)	(12.1%)	(11.5%)	(4.0%)	(9.5%)	(17.1%)	(10.3%)
中南米	4.6	17.2	8.2	14.7	5.1	11.1	44.2	46.4	22.7	12.4	281.9
	(2.8%)	(10.5%)	(6.5%)	(9.2%)	(2.8%)	(5.9%)	(21.2%)	(23.5%)	(10.9%)	(5.1%)	(11.4%)
オセアニア	37.9	19.2	48.8	30.5	42.7	26.4	26.0	48.6	43.6	42.8	459.2
	(23.2%)	(11.7%)	(38.7%)	(19.0%)	(23.6%)	(14.1%)	(12.5%)	(24.6%)	(20.9%)	(17.6%)	(18.5%)
ヨーロッパ	0.4	0.0	0.0	6.0	0.0	9.1	0.0	3.2	0.8	4.8	38.5
	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(0.0%)	(4.9%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.4%)	(2.0%)	(1.6%)
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	3.4	7.7	7.9	20.6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(1.7%)	(3.7%)	(3.2%)	(0.8%)
合計	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7
	(2.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)
合計	163.3	164.5	126.1	160.5	181.1	186.9	208.6	197.6	208.2	243.7	2,480.0

図2-9a 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

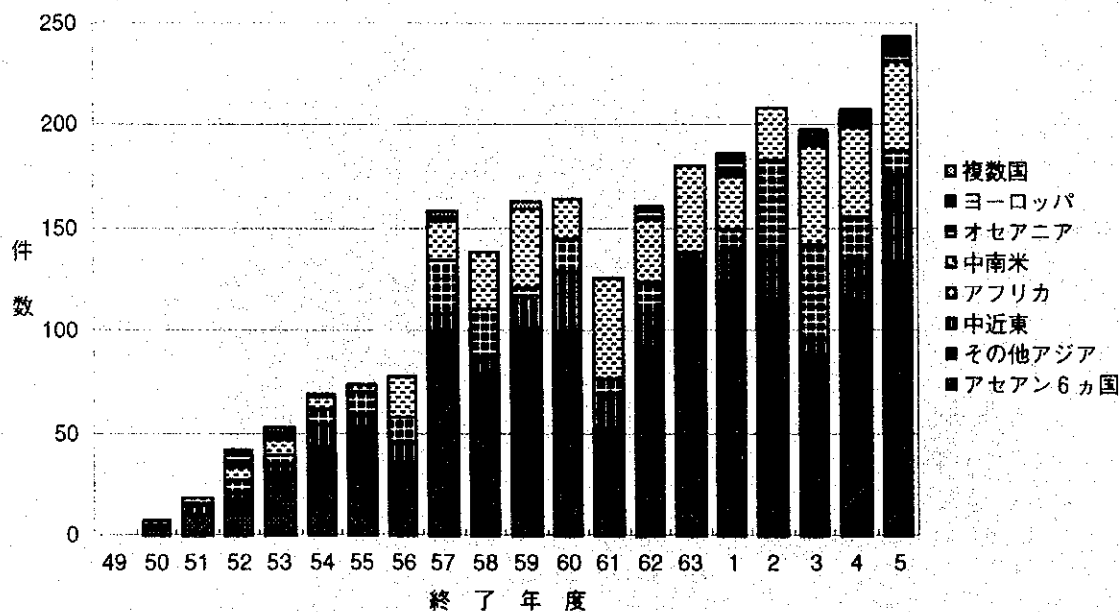


表2-10a 地域別・調査種類別案件数 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	137 (18.7%)	104 (21.7%)	33 (13.0%)	22 (19.0%)	18 (16.2%)	49 (24.5%)	1 (5.9%)	4 (44.4%)	1 (16.7%)	232 (19.4%)
M/P+F/S	103 (14.0%)	77 (16.0%)	26 (10.2%)	10 (8.6%)	1 (0.9%)	21 (10.5%)	3 (17.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	140 (11.7%)
F/S	370 (50.4%)	259 (54.0%)	111 (43.7%)	68 (58.6%)	71 (64.0%)	97 (48.5%)	7 (41.2%)	2 (22.2%)	1 (16.7%)	616 (51.6%)
D/D	8 (1.1%)	6 (1.3%)	2 (0.8%)	4 (3.4%)	3 (2.7%)	1 (0.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (1.4%)
基礎調査	17 (2.3%)	13 (2.7%)	4 (1.6%)	9 (7.8%)	14 (12.6%)	26 (13.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	74 (6.2%)
中国工業近代化	72 (9.8%)	0 (0.0%)	72 (28.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (6.0%)
その他	27 (3.7%)	21 (4.4%)	6 (2.4%)	3 (2.6%)	4 (3.6%)	6 (3.0%)	1 (5.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	42 (3.5%)
合計	734	480	254	116	111	200	17	9	6	1,193

表2-11a 地域別・調査種類別調査経費総額 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

(単位:億円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	351.3 (24.8%)	268.2 (26.2%)	83.1 (21.3%)	49.9 (19.5%)	39.2 (13.9%)	120.5 (26.2%)	1.9 (4.9%)	10.5 (51.2%)	1.1 (11.3%)	574.4 (23.2%)
M/P+F/S	270.0 (19.1%)	212.0 (20.7%)	58.0 (14.9%)	24.3 (9.5%)	5.6 (2.0%)	55.0 (12.0%)	4.6 (11.9%)	5.2 (25.4%)	0.0 (0.0%)	364.7 (14.7%)
F/S	642.1 (45.4%)	452.3 (44.2%)	189.8 (48.7%)	110.2 (43.0%)	132.4 (47.0%)	174.8 (38.1%)	13.6 (35.3%)	3.2 (15.6%)	0.2 (2.1%)	1,076.5 (43.4%)
D/D	17.6 (1.2%)	14.3 (1.4%)	3.3 (0.8%)	12.3 (4.8%)	13.8 (4.9%)	2.5 (0.5%)	7.8 (20.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	54.0 (2.2%)
基礎調査	73.2 (5.2%)	51.8 (5.1%)	21.4 (5.5%)	56.4 (22.0%)	80.7 (28.6%)	99.6 (21.7%)	10.2 (26.5%)	0.0 (0.0%)	8.4 (86.6%)	328.5 (13.2%)
中国工業近代化	32.9 (2.3%)	0.0 (0.0%)	32.9 (8.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	32.9 (1.3%)
その他	26.8 (1.9%)	25.5 (2.5%)	1.3 (0.3%)	3.1 (1.2%)	10.1 (3.6%)	6.7 (1.5%)	0.4 (1.0%)	1.6 (7.8%)	0.0 (0.0%)	48.7 (2.0%)
合計	1,413.9	1,024.1	389.8	256.2	281.8	459.1	38.5	20.5	9.7	2,479.7

表2-12a 地域別・調査種類別一件当り調査経費 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

(単位:百万円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	256.4	257.9	251.8	226.8	217.8	245.9	190.0	262.5	110.0	247.6
M/P+F/S	262.1	275.3	223.1	243.0	560.0	261.9	153.3	260.0	—	260.5
F/S	173.5	174.6	171.0	162.1	186.5	180.2	194.3	160.0	20.0	174.8
D/D	220.0	238.3	165.0	307.5	460.0	250.0	780.0	—	—	317.6
基礎調査	430.6	398.5	535.0	626.7	576.4	383.1	255.0	—	210.0	443.9
中国工業近代化	45.7	—	45.7	—	—	—	—	—	—	45.7
その他	99.3	121.4	21.7	103.3	252.5	111.7	40.0	160.0	—	116.0
合計	192.6	213.4	153.5	220.9	253.9	229.6	226.5	227.8	161.7	207.9

表2-13a 地域別・対象分野別案件数 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

	アジア									複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ			
計画・行政	18 (2.5%)	14 (2.9%)	4 (1.6%)	6 (5.2%)	2 (1.8%)	10 (5.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (3.1%)	
公益事業	31 (4.2%)	25 (5.2%)	6 (2.4%)	8 (6.9%)	9 (8.1%)	4 (2.0%)	1 (5.9%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	55 (4.6%)	
道路	53 (7.2%)	46 (9.6%)	7 (2.8%)	5 (4.3%)	13 (11.7%)	7 (3.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (6.6%)	
鉄道	30 (4.1%)	16 (3.3%)	14 (5.5%)	2 (1.7%)	3 (2.7%)	9 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (3.7%)	
港湾	40 (5.4%)	24 (5.0%)	16 (6.3%)	6 (5.2%)	2 (1.8%)	15 (7.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (5.4%)	
航空・空港	14 (1.9%)	7 (1.5%)	7 (2.8%)	2 (1.7%)	2 (1.8%)	8 (4.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (2.3%)	
その他	36 (4.9%)	28 (5.8%)	8 (3.1%)	7 (6.0%)	8 (7.2%)	13 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (33.3%)	67 (5.6%)	
小計	173 (23.6%)	121 (25.2%)	52 (20.5%)	22 (19.0%)	28 (25.2%)	52 (26.0%)	4 (23.5%)	1 (11.1%)	2 (33.3%)	282 (23.6%)	
社会基盤	86 (11.7%)	65 (13.5%)	21 (8.3%)	14 (12.1%)	11 (9.9%)	22 (11.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	135 (11.3%)	
通信・放送	41 (5.6%)	32 (6.7%)	9 (3.5%)	4 (3.4%)	5 (4.5%)	7 (3.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	61 (5.1%)	
観光	7 (1.0%)	7 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)	
農業	116 (15.8%)	74 (15.4%)	42 (16.5%)	23 (19.8%)	23 (20.7%)	28 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	190 (15.9%)	
畜産	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	
林業	8 (1.1%)	8 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	10 (5.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (1.8%)	
水産	7 (1.0%)	6 (1.3%)	1 (0.4%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)	7 (3.5%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (1.7%)	
鉱業	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	5 (2.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.9%)	
工業	137 (18.7%)	45 (9.4%)	92 (36.2%)	19 (16.4%)	12 (10.8%)	21 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	190 (15.9%)	
エネルギー	92 (12.5%)	69 (14.4%)	23 (9.1%)	14 (12.1%)	15 (13.5%)	32 (16.0%)	2 (11.8%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	158 (13.2%)	
その他	15 (2.0%)	13 (2.7%)	2 (0.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (5.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	21 (1.8%)	
合計	734	480	254	116	111	200	17	9	6	1,193	

表2-14a 地域別・対象分野別調査経費総額 (社会開発・農林水産・鉱工業分野) (単位: 億円)

	アジア									複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ			
計画・行政	57.8 (4.1%)	40.7 (4.0%)	17.1 (4.4%)	12.9 (5.0%)	4.7 (1.7%)	32.1 (7.0%)	0.8 (2.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	108.3 (4.4%)	
公益事業	72.7 (5.1%)	60.8 (5.9%)	11.9 (3.1%)	11.1 (4.3%)	31.7 (11.2%)	8.2 (1.8%)	2.9 (7.6%)	5.2 (25.4%)	0.0 (0.0%)	131.8 (5.3%)	
道路	119.8 (8.5%)	105.8 (10.3%)	14.0 (3.6%)	10.4 (4.1%)	26.0 (9.2%)	19.5 (4.2%)	7.8 (20.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	183.5 (7.4%)	
鉄道	64.4 (4.6%)	39.6 (3.9%)	24.8 (6.4%)	4.7 (1.8%)	4.0 (1.4%)	14.4 (3.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	87.5 (3.5%)	
港湾	80.6 (5.7%)	52.5 (5.1%)	28.1 (7.2%)	16.0 (6.2%)	7.0 (2.5%)	25.2 (5.5%)	0.9 (2.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	129.7 (5.2%)	
航空・空港	20.7 (1.5%)	12.2 (1.2%)	8.5 (2.2%)	2.9 (1.1%)	2.3 (0.8%)	11.8 (2.6%)	3.2 (8.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	40.9 (1.6%)	
その他	71.8 (5.1%)	56.8 (5.5%)	15.0 (3.8%)	20.2 (7.9%)	6.1 (2.2%)	47.9 (10.4%)	0.0 (0.0%)	4.6 (22.4%)	1.4 (14.4%)	152.0 (6.1%)	
小計	357.3 (25.3%)	266.9 (26.1%)	90.4 (23.2%)	54.2 (21.2%)	45.4 (16.1%)	118.8 (25.9%)	11.9 (31.0%)	4.6 (22.4%)	1.4 (14.4%)	593.6 (23.9%)	
社会基盤	264.4 (18.7%)	193.5 (18.9%)	70.9 (18.2%)	63.0 (24.6%)	82.2 (29.2%)	83.8 (18.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (35.1%)	496.8 (20.0%)	
通信・放送	60.7 (4.3%)	50.0 (4.9%)	10.7 (2.7%)	4.1 (1.6%)	4.6 (1.6%)	10.8 (2.4%)	2.0 (5.2%)	0.0 (0.0%)	4.9 (50.5%)	87.1 (3.5%)	
観光	16.3 (1.2%)	16.3 (1.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (7.8%)	0.0 (0.0%)	18.4 (0.7%)	
農業	248.4 (17.6%)	161.0 (15.7%)	87.4 (22.4%)	55.4 (21.6%)	60.8 (21.6%)	67.4 (14.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	432.0 (17.4%)	
畜産	1.6 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.4%)	1.0 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)	
林業	23.1 (1.6%)	23.1 (2.3%)	0.0 (0.0%)	4.4 (1.7%)	3.5 (1.2%)	33.2 (7.2%)	2.4 (6.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	66.6 (2.7%)	
水産	10.8 (0.8%)	8.6 (0.8%)	2.2 (0.6%)	6.9 (2.7%)	6.4 (2.3%)	19.2 (4.2%)	8.4 (21.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	51.7 (2.1%)	
鉱業	2.6 (0.2%)	0.6 (0.1%)	2.0 (0.5%)	0.0 (0.0%)	2.1 (0.7%)	5.9 (1.3%)	0.5 (1.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	11.1 (0.4%)	
工業	113.5 (8.0%)	56.5 (5.5%)	57.0 (14.6%)	15.4 (6.0%)	9.2 (3.3%)	20.2 (4.4%)	0.0 (0.0%)	1.7 (8.3%)	0.0 (0.0%)	160.0 (6.5%)	
エネルギー	165.8 (11.7%)	128.1 (12.5%)	37.7 (9.7%)	20.9 (8.2%)	30.8 (10.9%)	53.5 (11.7%)	9.1 (23.7%)	5.6 (27.3%)	0.0 (0.0%)	285.7 (11.5%)	
その他	19.1 (1.4%)	18.2 (1.8%)	0.9 (0.2%)	6.8 (2.7%)	0.0 (0.0%)	5.8 (1.3%)	0.4 (1.0%)	1.8 (8.8%)	0.0 (0.0%)	33.9 (1.4%)	
合計	1,414.1	1,024.3	389.8	256.1	281.9	458.9	38.4	20.5	9.7	2,479.6	

表2-15a 地域別・対象分野別一件当り調査経費 (社会開発・農林水産・鉱工業分野) (単位: 百万円)

	アジア									複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ			
計画・行政	321.1	290.7	427.5	215.0	235.0	321.0	80.0	-	-	292.7	
公益事業	234.5	243.2	198.3	138.8	352.2	205.0	290.0	260.0	-	239.6	
道路	226.0	230.0	200.0	208.0	200.0	278.6	780.0	-	-	232.3	
鉄道	214.7	247.5	177.1	235.0	133.3	160.0	-	-	-	198.9	
港湾	201.5	218.8	175.6	266.7	350.0	168.0	90.0	-	-	202.7	
航空・空港	147.9	174.3	121.4	145.0	115.0	147.5	160.0	-	-	146.1	
その他	199.4	202.9	187.5	288.6	76.3	368.5	-	460.0	70.0	226.9	
小計	206.5	220.6	173.8	246.4	162.1	228.5	297.5	460.0	70.0	210.5	
社会基盤	307.4	297.7	337.6	450.0	747.3	380.9	-	-	170.0	368.0	
通信・放送	148.0	156.3	118.9	102.5	92.0	154.3	100.0	-	245.0	142.8	
観光	232.9	232.9	-	-	50.0	-	-	160.0	-	204.4	
農業	214.1	217.6	208.1	240.9	264.3	240.7	-	-	-	227.4	
畜産	160.0	-	160.0	100.0	-	-	-	-	-	130.0	
林業	288.8	288.8	-	440.0	350.0	332.0	120.0	-	-	302.7	
水産	154.3	143.3	220.0	345.0	640.0	274.3	280.0	-	-	258.5	
鉱業	130.0	60.0	200.0	-	70.0	118.0	50.0	-	-	100.9	
工業	82.8	125.6	62.0	81.1	76.7	96.2	-	170.0	-	84.2	
エネルギー	180.2	185.7	163.9	149.3	205.3	167.2	455.0	186.7	-	180.8	
その他	127.3	140.0	45.0	340.0	-	290.0	40.0	180.0	-	161.4	
合計	192.7	213.4	153.5	220.8	254.0	229.5	225.9	227.8	161.7	207.8	

表2-16a 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	3 (12.0%)	8 (26.7%)	7 (18.9%)	2 (6.7%)	5 (9.8%)	7 (16.7%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	2 (6.7%)	2 (5.4%)	5 (16.7%)	10 (19.6%)	3 (7.1%)
F/S	0 (0.0%)	2 (28.6%)	11 (100.0%)	12 (60.0%)	17 (68.0%)	16 (53.3%)	24 (64.9%)	21 (70.0%)	26 (51.0%)	23 (54.8%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (4.0%)	1 (3.3%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	1 (2.4%)
中国工業近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)	6 (14.3%)
その他	1 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	2 (8.0%)	3 (10.0%)	2 (5.4%)	2 (6.7%)	3 (5.9%)	2 (4.8%)
合計	1	7	11	20	25	30	37	30	51	42

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	6 (12.5%)	11 (20.4%)	5 (14.7%)	12 (25.0%)	10 (16.7%)	11 (20.8%)	10 (19.6%)	8 (21.1%)	10 (20.8%)	16 (34.8%)	137 (18.7%)
M/P+F/S	5 (10.4%)	5 (9.3%)	3 (8.8%)	2 (4.2%)	7 (11.7%)	17 (32.1%)	10 (19.6%)	6 (15.8%)	14 (29.2%)	10 (21.7%)	103 (14.0%)
F/S	32 (66.7%)	27 (50.0%)	18 (52.9%)	24 (50.0%)	31 (51.7%)	20 (37.7%)	20 (39.2%)	16 (42.1%)	18 (37.5%)	12 (26.1%)	370 (50.4%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	8 (1.1%)
基礎調査	0 (0.0%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	17 (2.3%)
中国工業近代化	4 (8.3%)	8 (14.8%)	7 (20.6%)	8 (16.7%)	8 (13.3%)	4 (7.5%)	8 (15.7%)	7 (18.4%)	4 (8.3%)	5 (10.9%)	72 (9.8%)
その他	1 (2.1%)	1 (1.9%)	1 (2.9%)	1 (2.1%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	27 (3.7%)
合計	48	54	34	48	60	53	51	38	48	46	734

表2-16b 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アセアン6カ国）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	3 (13.6%)	5 (27.8%)	6 (22.2%)	2 (8.3%)	5 (11.4%)	6 (20.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	1 (5.6%)	1 (3.7%)	4 (16.7%)	10 (22.7%)	3 (10.0%)
F/S	0 (0.0%)	2 (33.3%)	10 (100.0%)	8 (53.3%)	14 (63.6%)	9 (50.0%)	17 (63.0%)	17 (70.8%)	23 (52.3%)	18 (60.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (4.5%)	1 (5.6%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	1 (3.3%)
中国工業近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (9.1%)	2 (11.1%)	1 (3.7%)	1 (4.2%)	2 (4.5%)	2 (6.7%)
合計	1	6	10	15	22	18	27	24	44	30

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	5 (15.2%)	9 (23.1%)	3 (16.7%)	8 (32.0%)	7 (18.9%)	8 (26.7%)	10 (32.3%)	5 (25.0%)	8 (29.6%)	8 (34.8%)	104 (21.7%)
M/P+F/S	5 (15.2%)	4 (10.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	11 (36.7%)	9 (29.0%)	5 (25.0%)	7 (25.9%)	7 (30.4%)	77 (16.0%)
F/S	22 (66.7%)	24 (61.5%)	11 (61.1%)	16 (64.0%)	21 (56.8%)	11 (36.7%)	11 (35.5%)	9 (45.0%)	10 (37.0%)	6 (26.1%)	259 (54.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	6 (1.3%)
基礎調査	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (4.3%)	13 (2.7%)
中国工業近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (4.0%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	21 (4.4%)
合計	33	39	18	25	37	30	31	20	27	23	480

表2-16c 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	4 (80.0%)	3 (100.0%)	7 (58.3%)	7 (70.0%)	4 (66.7%)	3 (42.9%)	5 (41.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国工業近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	6 (50.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
合計	0	1	1	5	3	12	10	6	7	12

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	1 (6.7%)	2 (13.3%)	2 (12.5%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	2 (9.5%)	8 (34.8%)	33 (13.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	1 (5.0%)	1 (5.6%)	7 (33.3%)	3 (13.0%)	26 (10.2%)
F/S	10 (66.7%)	3 (20.0%)	7 (43.8%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)	9 (39.1%)	9 (45.0%)	7 (38.9%)	8 (38.1%)	6 (26.1%)	111 (43.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	4 (1.6%)
中国工業近代化	4 (26.7%)	8 (53.3%)	7 (43.8%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	8 (40.0%)	7 (38.9%)	4 (19.0%)	5 (21.7%)	72 (28.3%)
その他	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)
合計	15	15	16	23	23	23	20	18	21	23	254

表2-16d 調査種類別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	4 (80.0%)	3 (100.0%)	7 (58.3%)	7 (70.0%)	4 (66.7%)	3 (42.9%)	5 (41.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国工業近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	6 (50.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
合計	0	1	1	5	3	12	10	6	7	12

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	1 (6.7%)	2 (13.3%)	2 (12.5%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	2 (9.5%)	8 (34.8%)	33 (13.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	1 (5.0%)	1 (5.6%)	7 (33.3%)	3 (13.0%)	26 (10.2%)
F/S	10 (66.7%)	3 (20.0%)	7 (43.8%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)	9 (39.1%)	9 (45.0%)	7 (38.9%)	8 (38.1%)	6 (26.1%)	111 (43.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	4 (1.6%)
中国工業近代化	4 (26.7%)	8 (53.3%)	7 (43.8%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	8 (40.0%)	7 (38.9%)	4 (19.0%)	5 (21.7%)	72 (28.3%)
その他	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)
合計	15	15	16	23	23	23	20	18	21	23	254

表-2.18 国別案件数 (社会開発・農林水産・鉱工業分野)

*印: アセアン6カ国

	計画 行政	公益 事業	運輸・交通						社会 基盤	通信 放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他													
パングラデシュ			1	1	2	1	1	4	1		6					4	2	23		
ブータン											1							1		
ブルネイ*							1	1					1			1		4		
カンボディア		1															1	2		
中国	4	1	2	5	5	2		7	2		9	1				74	5	2	119	
インド				3	2		1				1					3	1	11		
インドネシア*	5	8	11	7	10	5	7	29	19	3	21		4			17	27	5	178	
韓国		1		1				2			1					1	1	7		
ラオス		1	1					1			3						1	7		
マレーシア*	2	4	7	3	4		3	9	4	1	3		1	2		5	7	1	56	
モンゴル				1												1		2		
モルディブ								1										1		
ミャンマー				2			1	2			4					3	2	14		
ネパール			2				2	5	2		2					3	5	21		
パキスタン		1		1	3		4	1	1		8					2	4	25		
フィリピン*	2	3	14	1	5	1	7	17	3		24		1	4	1	9	21	2	115	
シンガポール*			1		1		1		1									2	6	
スリ・ランカ		1	1		4	1			3		7			1		2	1	21		
タイ*	5	10	13	5	4	1	9	9	5	3	26		1			13	14	3	121	
アルジェリア							1				1					2		4		
エジプト	3	5		1	3	1	4	1	3		7	1				5	1	35		
イラン											2					2		4		
イラク							1	1			1					1		4		
ジョルダン	2		1					2			2					1		8		
モロッコ				1			1	2			2							6		
オマーン					1			1			4					2	1	10		
カタール		1																1		
サウディ・アラビア								2								2		4		
スーダン			2								2					1		5		
チュニジア				1				3					1				3	1	9	
トルコ	1		1		1						1			1		1	8	14		
アラブ首長国連邦								2						1		1	1	5		
イエメン		2			1		1		1		1					1		7		
カメルーン											1						1	2		
ジブチ					1													1		
エチオピア								1									1	2		
ガボン														1				1		
ガーナ								1			1							1		
ギニア							1	1			1							3		
象牙海岸											1							1		
ケニア	1	3	4				1	3			3					3	2	20		
リベリア			1														1	2		
マダガスカル		1	1							1							1	4		
マラウイ																	2	2		
マリ								1			3							4		
モーリタニア		2	2					1										5		
ニジェール							1				3					1		5		

	計 画 行 政	公 益 事 業	運 輸 ・ 交 通					社会基盤	通信放送	観光	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エネルギー	その他	合 計
			道 路	鉄 道	港 湾	航空 空港	その他												
ナイジェリア					1		1				1				1			4	
ルワンダ		1					1											2	
セネガル				1			1			2								9	
シエラ・レオーネ			1							1								2	
スリランダ						1										2		3	
タンザニア	1	1	2				2		1	3		1		1	2	5		19	
ウガンダ														1				1	
ザール			1	1			2											4	
ザンビア			1			1	1	2		1				1	3			10	
ジンバブエ		1		1				2		2					2			8	
アルゼンティン	1			1	1			1		1					2	3	1	11	
ボリビア	1	1	3	2		2	1	1		2		1		1	1	1		17	
ブラジル	3			1	1		1	4								1	1	12	
チリ			1	1	1					2		1			2	2		10	
コロンビア	1		1				2	2		5		1	1		2	5		20	
コスタ・リカ	1				2	1		1		1			1			3		10	
ドミニカ共和国					1			1	1	3						2		8	
エクアドル							1	1		1		1	1		2	2		9	
エル・サルヴァドル															1			1	
グアテマラ		1		1	1	1	2		2						1	1		10	
ガイアナ																1		1	
ホンジュラス					1	1	2	1		4		1	1			1		12	
ジャマイカ										2								2	
メキシコ	2			4	3		1							3	1	2	1	17	
ニカラグア								1										1	
パナマ			1		1		3	1	1			1	1			1		10	
パラグアイ	1		1			1	4	1	2	4		2			3	1		20	
ペルー		1			1	1		3		1			2	1	1	5		16	
トリニダード・トバゴ		1																1	
ウルグアイ					1	1						2			3			7	
ヴェネズエラ					1		2								1	1		5	
クック諸島	1																	1	
フィジー												2	1					3	
キリバス													1			1		2	
バプア・ニューギニア		1	1			1			1				1	1				6	
ソロモン諸島						1			1					1				3	
トンガ																	1	1	
西サモア					1													1	
ブルガリア																	1	1	
チェコスロヴァキア																	1	1	
ギリシャ										1								1	
ハンガリー		1															1	2	
ポーランド		1					1										1	3	
ポルトガル																1		1	
複数国							2	2	2									6	
総 計	37	55	29	44	64	28	67	135	61	91	190	2	22	20	12	190	157	21	1,193

第3章

実施済開発調査の活用・実現状況

第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

3-1 はじめに

1. 開発調査の活用・実現についての考え方

フォローアップ調査(その2)対象案件の調査終了後の実現状況については、社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」と同様に2つの分類で整理を行うこととする。

まず、「M/P調査」、「中国工場近代化調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ(以下、「M/P調査等」と総称)については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。ただし、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査等から現時点(平成5年度末)で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D」調査からなるグループ(以下、「F/S調査等」と総称)については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の4細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

2. マスタープラン型調査とフィージビリティ・スタディ型調査の相違

上記のように実現状況を「M/P調査等」と「F/S調査等」に分類したうえで整理するのは、「M/P調査等」と「F/S調査等」とでは調査結果の活用のされ方が異なっているからである。従って、実現状況についての評価及び判断基準もそれぞれの特徴を反映したものが別個に必要となる。

(1) 「M/P調査等」-開発計画の立案と多様な活用形態

第一に「M/P調査等」の活用形態は事業化に限定されたものではなく、調査もこれを前提とはしていない。「M/P調査等」の重要な意義は相手国の国家政策への活用や国レベル、地方レベルの開発計画の立案に資することにある。また、基礎調査、その他調査は、国土開発や開発計画の基礎データの収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度・ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等、独自の活用を目的とするものである。これらの調査では事業化率には表われない重要な貢献がなされており、事実、調査結果の8割以上が活用されている。

(2) 「F/S調査等」-個別事業の具体化が目的

第二に、「事業化率」とは、経済/財務分析による、技術的、経済的、財務的なフィージビリティの確認によって具体的な事業の実施が決定されることを前提とした「F/S調査等」のみを対象とした概念である。具体的には「F/S調査等」のうち、「実施済・進行中」のカテゴリーに属する案件を「事業化」されたものとしている。なお、「実施済・進行中」の中に含まれる「具体化進行中」に該当する案件は、本体事業について資金調達

の確定、入札の実施、国際協力による実施設計の実施等といった具体化の主要条件を既に満たしていることから、以後順調に事業が実施されていくという認識に基づく。従って、「事業化率」とはこのカテゴリーに属する案件数の、「F/S調査等」の全案件数に対する比率をさす。「M/P調査等」は事業化率算定から除外されている。

3-2 「M/P調査等」の活用状況

1. 概況

(1) 終了年度別 (表3-1 a)

表3-1 a、図3-1 aは、「M/P調査等」の実現状況を終了年次別に示したものである。過去20年間に実施された「M/P調査等」は、合計420件であり、そのうち84.0%が「進行・活用」に分類されている。年度別に見ても、調査案件数が極端に少ない昭和49年度と昭和51年度を除けば、ほぼ70%もしくはそれ以上の「進行・活用」率である。

(2) 調査種類別 (表3-2 a)

表3-2 a、図3-2 aは、調査の種類別の実現状況を示したものである。調査の種類別に見ると、M/P調査の81.8%、中国工場近代化調査の84.7%、その他調査の81.0%が「進行・活用」とされている。

基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、7案件が遅延となっている他は、1件の例外を含み、大半は「進行・活用」と分類することができる。

(3) 地域別 (表3-3 a)

表3-3 a、図3-3 aは、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況を示したものである。件数の少ない地域(オセアニア、ヨーロッパ、複数国)を除いて地域別特徴をみると、「進行・活用」の比率はその他アジア地域が87.7%で最も高く、次いで中南米(85.2%)、アセアン6カ国(81.9%)、中近東(76.5%)と続き、アフリカ(75.0%)が一番低い。「M/P調査等」は、「F/S調査等」に較べて活用の幅が広いこともあって、地域間における「活用・進行」率の格差は、比較的小さい。

中止・消滅の27件の内訳はアセアンの9件、中近東の4件、その他アジアの5件、アフリカの5件、中南米の4件である。

(4) 分野別 (表3-4 a)

表3-4 a、図3-4 aは、対象分野別の実現状況を示したものである。分野別では、件数10件以上の10分野(中分類)についてみると、道路と通信・放送分野がもっとも高く、各々92.3%「進行・活用」となっている。次いでエネルギーで91.4%、計画・行政90.9%、農業83.8%、鉄道83.3%、社会基盤及び林業が各々82.4%、港湾81.8%、水産78.6%、工業77.6%となっている(表3-4 a、図3-4 a)。

分野間の「進行・活用」率の格差についても、地域間の場合と同様に「F/S調査等」に較べて小さい。

2. 案件未活用の理由

(1) 「案件未活用」の考え方

「案件未活用」とされる案件は、現況区分において「進行・活用」とされたものを除く二つの分類（「遅延」、「中止・消滅」と判断されたもの）に区分されているものである。「M/P調査等」に該当する419件のうち未活用案件は全部で69件（うち「遅延」42件、「中止・消滅」27件）と全体の案件数の16.5%と極めて少ない率で推移している。

「M/P調査等」とされる案件の中には、M/P調査、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査がある。それぞれの区分ごとに案件の未活用の理由を以下に考察する。

(2) M/P調査の案件未活用の理由

M/P調査231件の内、未活用となっているものは、42件ある。

これらの案件未活用の理由は極めて多岐にわたるが、それらの理由として以下のようなものがある。

資金の不足によるもの

資金の不足により、M/Pの後に続く調査を継続して行えないのは、もっとも一般的な未活用の理由であると考えられる。どの案件についても、多少なりともこのことは該当すると考えられるが、明確に資金不足が原因であると言及された案件は以下の3案件である。

- －タンザニア国マハレ自然保護国立公園計画（1980年度終了）
- －タイ国チャオピア川流域水管理システム及び監視計画（1988年度終了）
- －インドネシア国収穫後処理及び流通改善計画（1989年度終了）

自然災害によるもの

近年の例として、フィリピン国のピナツボ火山の噴火（1991年6月）により、周辺地形の改変（特に河川の埋没）が起きた。その結果、被災地域を対象とする以下の3案件が未活用となった。

- －小水系河川総合開発計画（1978年度終了）
- －タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画（1990年度終了）
- －農地情報整備計画（1992年度終了）

火山の噴火などの自然災害は不可抗力であり、これといった対策はない。

治安の悪化により、F/Sを行えないもの

対象地域の治安が悪化したことにより、F/Sを行えなくなった案件としては、以下の二つがあり、どちらもフィリピン国の案件である。

- －インファンタ・リアル都市開発計画（1984年度終了）
- －イログ・ヒラバンガン川流域治水計画（1991年度終了）

政策変更によるもの

対象国の政策変更により、プロジェクトに対するプライオリティーが変更されたものが存在する。案件が未活用となったのは明確に政策変更が原因であると言及された案件は以下の通りである。

－トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画（1985年度終了）

－タイ国国有林管理計画（1987年度終了）

前者は対象国のエネルギー政策の変更によって、M/Pの提案したバイオコール製造プラントが顧みられなくなったものである。また、後者はカウンターパートである王室林野局が国有林における土地利用政策を変更したものである。こうした政策の変更に対処するためには、M/Pの作成段階において十分に当該政策の動向についての情報を収集しておくことが必要であると考えられる。

なお、これらの案件以外にも、政策変更が未活用の原因の一要素となった場合が少なからず存在すると考えられる。しかしながら、M/P調査では案件活用に係わる要素が多岐にわたり、それらが複合した結果として活用状況がきまることが多い。したがって、明確に政策変更が原因として挙げられていないことが推測される。

採算性の低下

この要因は、特に鉱工業分野における未活用案件に共通してみられる。石油化学、金属精練等の素材・中間財産業関係では、国際的な需要の減退や国際市況の低迷などによってM/P調査実施時点よりも大幅に採算性が悪化する可能性がある。これに当てはまる案件には以下の2件がある。

－フィリピン国石油科学工業開発計画調査（1975年度終了）

－ボリヴィア国亜鉛精練計画調査（1977年度終了）

(3) 中国工場近代化調査の案件未活用の理由

中国工場近代化調査の案件数は72件あり、その内未活用のは11件あり主な案件は以下のとおりである。

－上海ガラス工場（1983年度終了）

－上海ボールペンインキ工場（1984年度終了）

－南京化学工場（1985年度終了）

－沈陽鑄造廠（1990年度終了）

－湘潭制約機械工場（1990年度終了）

－遼陽製薬機械工場（1990年度終了）

これらの案件の未活用の原因については、当該工場の事業環境の悪化が共通の原因として挙げられている。円高による導入予定設備価格の急騰、資金調達難、企業内の方針の変化等が挙げられる。また、未活用までには至っていないものでも、各企業の財務規模に対して改造費用が相対的に大きい案件については、改造費用が重荷となり改善状況がおもわしくないという指摘がある。

(4) 基礎調査の案件未活用の理由

基礎調査の案件数は74件あり、その内未活用のは中止の1件（マダガスカルの場合）である。7件の内、地形図作成、森林資源関連、水産資源関連各1件、工業関連鉱業関連1件、エネルギー関連3件となってい

る。

- フィリピン国水産資源開発調査(1977年度終了)
- ペルー国リマ首都圏都市基本図作成(1992年度終了)
- コロンビア国林業資源(1992年度終了)
- タンザニア国天然ソーダ灰開発計画調査(1976年度終了)
- チリ国プチュルディサ地区地熱開発計画調査(1981年度終了)
- コロンビア国石炭開発調査(1976年度終了)
- リベリア国セントジョン川水力発電開発計画調査(1982年度終了)

地形図作成は、最終成果物の作成をそのまま活用できるため、未活用となったのは上記の1件だけである。同案件は、空中写真撮影、都市基本図作成、土地利用図作成の3つのコンポーネントから構成されていた。このうち、空中写真撮影、都市基本図については完成したが、土地利用図については、ペルー国のJICA専門家射殺事件(1991年7月)によって中断され完成していない。これはテロ事件に端を発するものであり、不可抗力であったと考えられる。

その他の6案件は、資源の賦存状態に関わる調査であり、調査結果はいずれも中立的なものである。それらが未活用となってしまったのは、当該資源の国際市況低迷、開発地域の所有権問題の表面化等といった案件要請時点とは違う何らかの与件の変化や、その資源の加工・製品化の技術が不十分等といった下流部門に問題があったために活用されなくなったと考えられる。

(5) その他調査の案件未活用の理由

その他調査の案件数は42件あり、その内未活用のもは以下の8件である。

- メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画(1977年度終了)
- ガボン国水産資源沿岸調査(1978年度終了)
- ブルネイ国印刷局改善計画(1983年度終了)
- フィリピン国マヨン火山砂防計画(1983年度終了)
- サウディ・アラビア国総合病院設立基本設計(1983年度終了)
- サウディ・アラビア国国立がんセンター設立計画基本設計(1983年度終了)
- インドネシア国貿易商業統計システム開発計画調査(1982年度終了)
- トンガ国情報処理システム開発調査(1984年度終了)

その他調査の範囲は多様であり、既存のスキームにのらないものも多い。したがって、その未活用の理由も多様である。

メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画は、当時の都市交通問題改善策の一貫として同国政府が計画中であった鉄道新線計画を技術的・経済的観点から見直し、計画路線のプレF/Sを行った。同調査の結果、同国国鉄が新線計画を担当することは財政的に困難であるとの結論を得た。

ガボン国水産資源沿岸調査は、受け入れ国側の体制が不備であったために調査そのものが打ち切りとなったものである。

ブルネイ国印刷局改造計画は、印刷局への需要の拡大に対応するための同局建物の拡充についての提案を行った。同調査では、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に準備することとなった。

フィリピン国マヨン火山砂防計画（1983年度終了）は、1981年に日本の協力によって提案された当該地域の砂防マスタープランの実施準備中（1981年6月）に土砂流出災害が発生したのを受けてM/Pの見直しと緊急復旧計画を立案したものである。しかしながら、調査終了の翌年（1984年）にマヨン火山が爆発し再度大量の土石流が発生したために、具体化が繰り延べられている。

サウディ・アラビア国の2案件は、基本設計を実施したものであるが、両案件とも多額な事業費を要するものであったため、調査終了後の同国における経済状況の急激な悪化によりその実施が凍結されているものである。

インドネシアとトンガの案件は両者とも情報システム関連である。これらの案件の未活用の原因は、インドネシアについては同国の情報整理の方針が転換されたこと、トンガについては技術革新によって提言内容が陳腐化したことなどが挙げられている。これらは、結果論という面もあるにせよ、調査実施とそれに続く具体化のタイミングによって案件が活用されかどうか左右されることを示している。

表3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの 現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	7 (70.0%)	1 (20.0%)	12 (75.0%)	12 (80.0%)	16 (84.2%)	12 (75.0%)	9 (75.0%)	20 (90.9%)	20 (80.0%)
遅延	0 (0.0%)	3 (30.0%)	3 (60.0%)	2 (12.5%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (16.7%)	2 (9.1%)	2 (8.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (12.5%)	1 (6.7%)	3 (15.8%)	3 (18.8%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)
合計	1	10	5	16	15	19	16	12	22	25

プロジェクトの 現況	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	15 (78.9%)	22 (78.6%)	21 (95.5%)	27 (87.1%)	28 (87.5%)	22 (91.7%)	24 (88.9%)	27 (81.8%)	26 (83.9%)	31 (96.9%)	353 (84.0%)
遅延	3 (15.8%)	3 (10.7%)	1 (4.5%)	3 (9.7%)	4 (12.5%)	2 (8.3%)	1 (3.7%)	5 (15.2%)	2 (6.5%)	1 (3.1%)	42 (10.0%)
中止・消滅	1 (5.3%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	1 (3.0%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	25 (6.0%)
合計	19	28	22	31	32	24	27	33	31	32	420

図3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

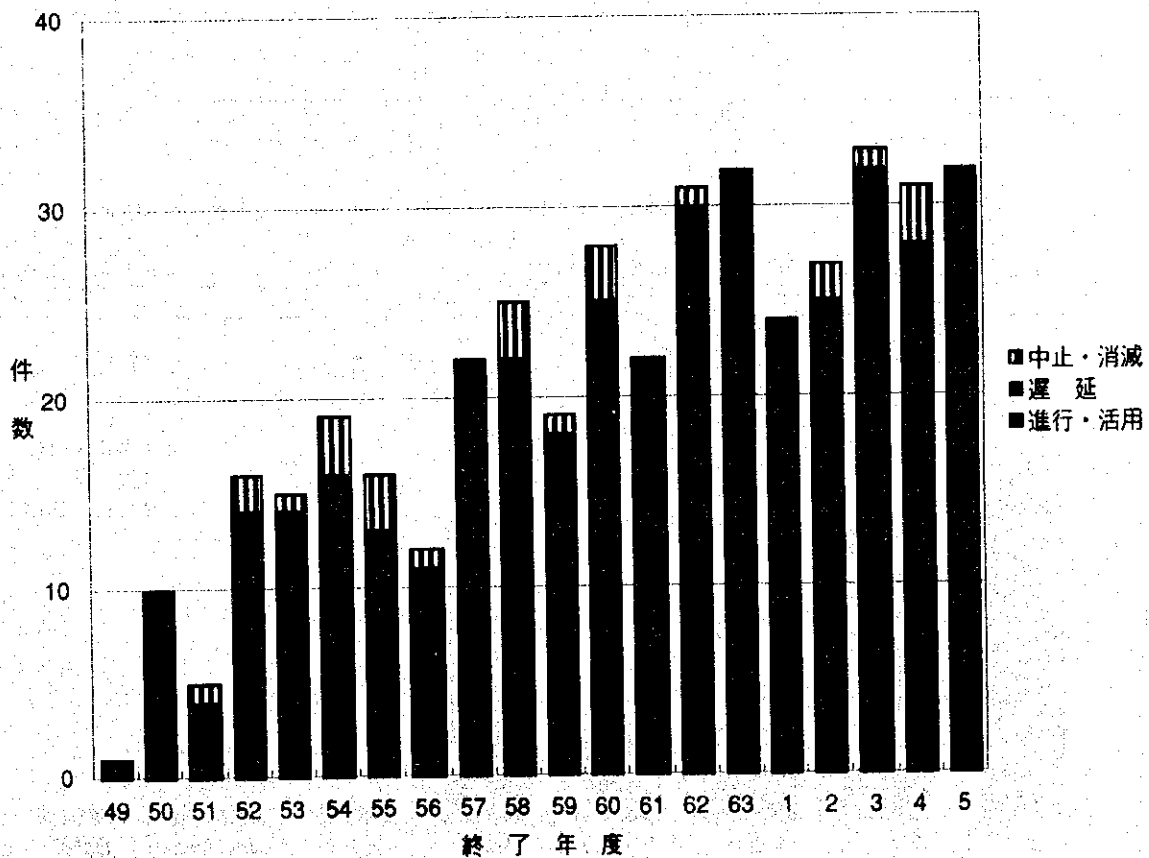


表3-2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの現況	M/P	中国工場近代化	基礎調査	その他	合計
進行・活用	192 (82.8%)	61 (84.7%)	66 (89.2%)	34 (81.0%)	353 (84.0%)
遅延	26 (11.2%)	6 (8.3%)	7 (9.5%)	3 (7.1%)	42 (10.0%)
中止・消滅	14 (6.0%)	5 (6.9%)	1 (1.4%)	5 (11.9%)	25 (6.0%)
合計	232	72	74	42	420

図3-2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

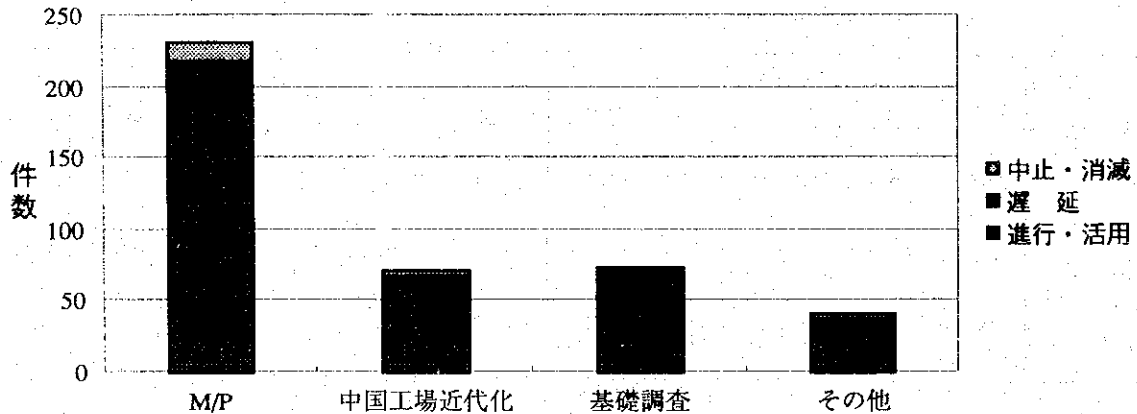


表3-3 a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アジア	アセアン6カ国	その他アジア							
進行・活用	216 (85.4%)	116 (83.5%)	100 (87.7%)	26 (76.5%)	27 (75.0%)	69 (85.2%)	5 (83.3%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	353 (84.0%)
遅延	25 (9.9%)	16 (11.5%)	9 (7.9%)	4 (11.8%)	4 (11.1%)	8 (9.9%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (10.0%)
中止・消滅	12 (4.7%)	7 (5.0%)	5 (4.4%)	4 (11.8%)	5 (13.9%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (6.0%)
合計	253	139	114	34	36	81	6	5	5	420

図3-3 a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

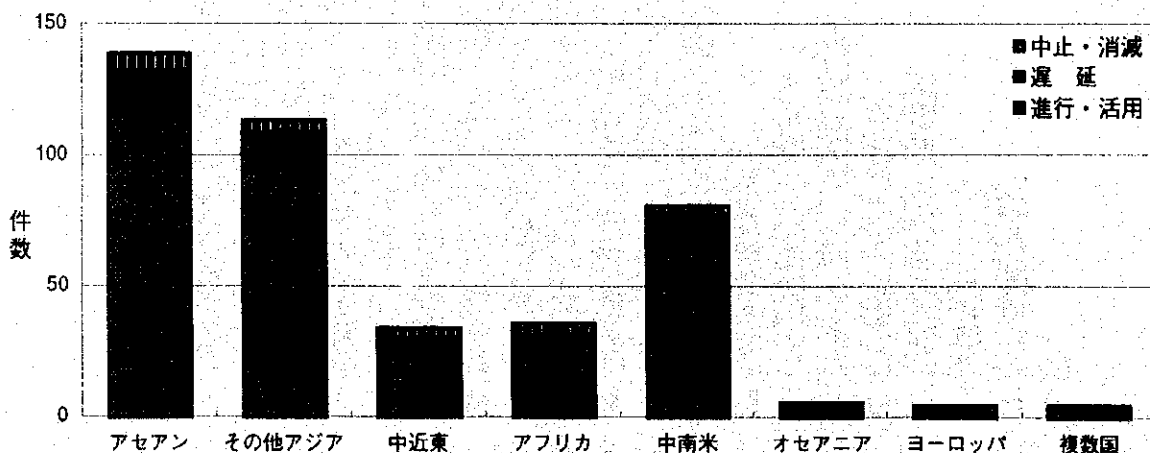
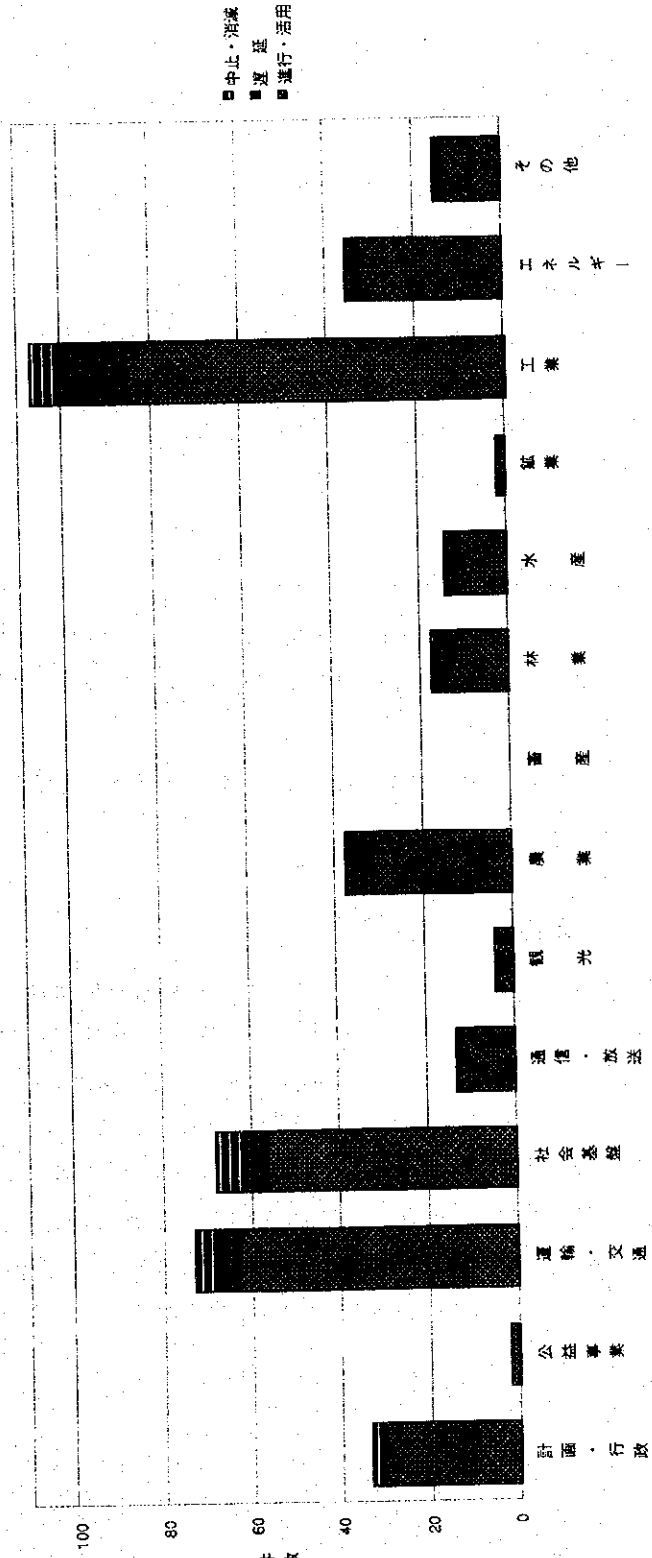


表3-4 a 「MP調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

分野 アロジツト の現状	社会開発調査部										農林水産開発調査部				鉱工業開発調査部				合計			
	計画		行政事業		公益		運輸・交通		通信		観光	小計	農業	畜産	水産	鉱業	工業	建設		その他	小計	
	30	0	2	0	10	0	9	3	56	12												3
進行・活用	(90.9%)	(100.0%)	(92.3%)	(83.3%)	(81.8%)	(100.0%)	(85.3%)	(82.4%)	(92.3%)	(75.0%)	(86.0%)	(83.8%)	(0.0%)	(82.4%)	(78.6%)	(0.0%)	(79.4%)	(50.0%)	(91.4%)	(86.7%)	(82.4%)	(84.0%)
遅延	0	0	0	0	0	0	4	6	0	0	10	6	0	2	2	0	16	0	3	2	22	42
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.8%)	(8.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.2%)	(16.2%)	(0.0%)	(11.8%)	(14.5%)	(0.0%)	(15.0%)	(0.0%)	(8.6%)	(13.3%)	(10.0%)	42
中止・消滅	3	0	1	2	2	0	1	6	1	1	17	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	25
	(9.1%)	(0.0%)	(7.7%)	(16.7%)	(18.2%)	(0.0%)	(2.9%)	(8.8%)	(7.7%)	(25.0%)	(8.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.9%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.0%)
合計	33	2	13	12	11	3	34	68	13	4	193	37	0	17	14	2	107	35	15	159	420	

図3-4 a 「MP調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）



3-3 「F/S調査等」の実現状況

1. 概況

「F/S調査等」の現況区分は、前章で述べたとおり「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4つである（「実施済・進行中」については、更に4つの小区分を設けている）。案件数を「F/S調査等」全案件数で割った値を、「事業化率」とよんでいるが、本年度は「F/S調査等」全773件のうち、「実施済・進行中」が399件であり、事業化率は51.6%であった。

(1) 終了年度別（表3-5 a）

表3-5 a、図3-5 aは、「F/S調査等」の実現状況を、終了年度別に示したものである。これによると、年度ごとの「事業化率」は、平成5年度28.9%、（平成）4年度34.8%、（平成）3年度25.6%と低い。平成2年度以前は、40%以上で安定している。これは、案件の事業化まで2～3年程度の時間を要することを反映していると考えられる。

(2) 調査種類別（表3-6 a）

表3-6 a、図3-6 aは「F/S調査等」の実現状況を、調査の種類別に示したものである。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、M/P+F/S調査で55.7%、F/S調査で50.2%、D/D調査で70.6%となっている。

D/D調査は、事業化を前提として行われる詳細設計調査なので、当然「実施済・進行中」の比率が最も高くなっている。

(3) 地域別（表3-7 a）

表3-7 a、図3-7 aは、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況を示したものである。件数の少ない地域（オセアニア、ヨーロッパ、複数国）を除いて地域別の特徴をみると、「実施済・進行中」案件の比率は、その他アジアが最も高く（59.3%）、次いでアセアン6カ国（58.4%）、中近東（50.0%）、アフリカ（45.3%）と続き、中南米が一番低い（32.8%）。また、中南米は、「遅延・中断」と「中止・消滅」の合計比率がおよそ40%にも達し、他地域と比べ極めて高くなっている。

この理由としては、アセアン6カ国をはじめとするアジア諸国が近年の経済成長に伴い、資金調達能力が向上したのに対して、中南米は80年代の債務危機により、債務救済型のものを除いては、信用供与が全面的に停止した時期があったことが考えられる。

(4) 分野別 (表3-8a)

分野別実現状況を、案件数の比較的多い分野 (ここでは10件以上とした) についてみると、通信放送が79.2%と最も高く、次いで「道路」68.2%、「公共事業」66.0%、「港湾」56.6%、「社会基盤」55.2%、「鉄道」53.1%、「農業」51.0%という順になっている。

一方、「エネルギー分野」、「工業分野」の事業化率がそれぞれ39.8%、38.6%と相対的に低くなっている。「エネルギー分野」について更に詳細にみると事業化率が特に低いのは「水力発電」(30.2%)と「新・再生エネルギー」(0.0%; 8件中0件)である。これは「水力発電」案件においては、提案されたプロジェクト予算規模が巨額であるということの他に、環境問題及び住民移転の問題が大きく影響している。また「新・再生エネルギー」案件のほとんどは第2次石油危機直後に調査・提案されたものであり、その後の石油市況の軟化と供給の安定によって現在はフィージブルではなくなったと判断された案件が多いためである。他方「工業分野」の実現率が低いのは、プロジェクトの実施によって生産可能となる工業製品の市場競争力、そしてそれを規定する市場の規模・構造の変化が早く、フィージビリティ調査実施時点で前提とした市場条件が成り立たなくなる場合が少なくないためである。

(5) 国別・分野別 (案件数上位19カ国について、その他は巻末資料)

「F/S調査等」全案件数の70%を占める上位19カ国について、分野別・実現状況の分析を行った。19カ国とは、インドネシア(127件)、タイ(89件)、フィリピン(78件)、マレーシア(42件)、中国(35件)、エジプト(29件)、バングラデシュ(20件)、パキスタン(18件)、ネパール(15件)、スリランカ(14件)、ミャンマー(13件)、ケニア(13件)、タンザニア(12件)、ペルー(12件)、ボリビア(12件)、トルコ(11件)、パラグアイ(11件)、コロンビア(10件)、インド(10件)である。

①インドネシア(127件)

同国は、金額、件数とも日本の援助の最大受益国である。各分野ではほぼまんべんなく調査が行われており、また、全体の事業化率も63.8%(127件中81件)と平均より高くなっている。

②タイ(89件)

第一の特徴は、農業案件の比率がアセアン諸国の中で最も高く(89件中24件、27.0%)、またその事業化率も高い(24件中13件、54.2%)ことである。この理由として先ず第1に、同国にとって近年まで農業分野は外貨を獲得できる戦略セクターであったということがいえる。第2の理由として、同国がわが国年次協議対象国のひとつであり、円借を前提としたそういう仕組が高い事業化率に貢献したと言える。しかし80年代中頃からこの傾向に大きな変化がみられ、外国資本の導入による工業化を目指している。その結果、農業案件の事業化率は低下しているが、その理由としては、「同国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意思がない。」(東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト)ということが挙げられる。

もう一つの特徴として、「運輸・交通」分野案件24件のうち、「その他」案件が7件と極めて多くなっているが、これは主に、海運計画、運輸計画、都市交通計画等、長期的/複合的な調査案件で占められている。しかし、同じ分野の「道路」、「鉄道」、「港湾」の単発の案件に比べ、事業化率は低い(7件中3件、42.9%)。

③フィリピン（78件）

「道路」案件の比率が19カ国中最も高い（78件中13件、16.7%）。この内容は、80年代中頃までのマニラ首都圏の道路整備案件と、それ以降の地方道路整備案件とに明確に分かれており、計画的に整備された好例といえる。もう一つの特徴は、同国が非産油国ということを反映して、アセアン諸国の中で「エネルギー」案件の比率が23.1%（78件中18件）と最も高くなっている。しかしながら、同分野において「遅延・中断」、「中止・消滅」に至った比率も最も高い（18件中「遅延・中断」7件、「中止・消滅」1件、44.4%）。そして、全体の事業化率は50.6%（77件中39件）で、12カ国中2番目に低い値であったことも指摘せねばならない。

④マレーシア（42件）

上下水道整備を主とした「社会基盤」案件の比率が19カ国中2番目に高い（42件中7件、16.7%）のが同国の特徴だが、その事業化率は低い（42.9%、7件中3件）。

⑤中国（35件）

同国の特徴は、広い国土を反映し、「運輸・交通」分野案件の比率が19カ国中トップであることである（35件中12件、34.3%）。更にその内訳をみると、「道路」（2件）、「鉄道」（4件）、「港湾」（4件）「空港」（2件）とバランス良く調査を実施し、しかも準備中の2件を除き、全て事業化しているのは注目に値する。この理由としては同国が調査を要請する案件の成熟度がおしなべて高いことが挙げられる。言い換えれば、国内での案件のプライオリティ付けが強固で、案件調査後の実施体制も少なくとも国家・省レベルでは強力であるということが言える。

⑥エジプト（29件）

全体の事業化率が19カ国中3番目に高いのが特徴である（29件中21件、72.4%）。後で述べるが、同国の案件事業化には自己資金が大きな比重を占めている。その他の特徴としては、「通信・放送」案件が3件（10.3%）、「工業」案件が5件（17.2%）あり、全体の件数に占める比率は両分野とも19カ国中2番目の高率になっていることが挙げられる。しかも両分野とも事業化率が高い（工業；5件中4件、80.0%、通信・放送；3件中3件、100%）。

⑦バングラデシュ（20件）

同国の特徴としては、「社会基盤」案件の比率が、16カ国中最も高いことが挙げられる（20件中4件、20.0%）。具体的にはその4件とも、同国を度々襲う台風に対応した雨水排水／洪水排水防御案件である。

⑧パキスタン（18件）

同国は、全体の実現化率が19カ国中3番目に高い（18件中12件、66.7%）。また「農業」の比率がスリ・ランカに次いで高いのも特徴である（18件中6件、33.3%）であることが挙げられる。

⑨ネパール（15件）

同国の特徴は全体の事業化率が19カ国中トップであることである（15件中10件、66.7%）。また「エネルギー」案件の比率が19カ国中二番目に高い（15件中5件、33.3%、タンザニアとコロンビアも同率）。その5件は水資源に関連した水力発電開発計画が3件と送配電網整備計画が2件である。

⑩スリ・ランカ（14件）

まず、全体の事業化率が19カ国中2番目に高い（14件中10件、71.4%）ことが挙げられるが、9位以下は全体の案件数自体がかなり少なくなってきたことから、細かな傾向を議論できないことに注意を要する。もう一つの特徴として、「農業」案件の比率が19カ国中トップ（14件中6件、42.9%）であることが挙げられる。

⑪ミャンマー（13件）

同国の特徴は「遅延・中断」案件の比率が19カ国中最も高いことである（13件中5件、38.5%）。これは1988年の政変に関連して外国援助が全面的に停止されたことの影響が大きい。政変以前には事業化に向けて動きのみられた案件も1988年以降、ほぼ全て中断している。

⑫ケニア（13件）

同国の特徴は、「道路」案件の比率が19カ国中最も高いことである（13件中4件、30.8%）。しかし、全体の件数が少ないことと、「ナイロビバイパス建設計画」がF/S、D/Dで2件分カウントされていることに注意を要する。

⑬タンザニア（12件）

同国の特徴は、「エネルギー」案件の比率が19カ国中二番目に高いことである（12件中4件、33.3%、コロンビアとネパールも同率）。その4件の内容は水力発電開発計画が2件、送配電網整備計画が2件とネパールと同じパターンであった。

⑭ペルー（12件）

一般に中南米諸国は事業化率が低い、同国は19カ国中最も事業化率が低い（12件中2件、16.7%）。これは80年代に中南米全体を襲った累積債務危機に加えて、同国の政情不安により我が国からの援助が停止した時期があったことが大きな理由である。

⑮ボリビア（12件）

同国も他の中南米諸国と同様、全体の事業化率は低い（12件中6件、50.0%）。加えて同国は「具体化進行中」案件の比率が19カ国中最も高い（12件中2件、16.7%）。同国においては1982年から連続4年間、調査案件がない。この時期は中南米を襲った債務危機による構造調整の時期にあたり、個別案件に対する日本の援助は見送られた。その後1987年から案件調査は再開され本年度まで6件案件を数え、徐々に案件を進める環境が整ってきたようである。ちなみに現在はその6件のうち2件が「具体化準備中」となっている。

⑯トルコ（11件）

同国の特徴は事業化率が19カ国中、最も悪く、11件中1件（9.1%）である。また「エネルギー」案件の比率が最も高く11件中7件、63.6%）である。

⑰パラグアイ（11件）

同国の特徴は、他の中南米諸国同様に、事業化率が低く45.5%（11件中5件）である。分野のばらつきとしては、全体的に均等で、特に著しい傾向はない。

⑱コロンビア（10件）

中南米諸国一般の特徴であるが、同国も事業化率が低い（10件中4件、40.0%）。また、タンザニア、ネパールと同様、同国も「エネルギー」案件の比率が高い（10件中3件、33.3%）が、3件とも事業化していない。同国も債務危機による構造調整を実施しており、個別案件は資金計画が立たなかったことにより実現化しなかったものが多い。近年はその状況が改善され日本からの援助獲得に向けた動きが見られるが、その一方で「平成4年度にOECDのアプレイザルミッションが派遣される予定であったが、国内情勢が不安定（麻薬組織によるテロ事件の頻発）のため延期となっている。」（アリアリ川農業総合開発計画）ということも報告されている。

⑲インド（10件）

同国の特徴は、全体の事業化率は低い（50.0%、10件中5件）が、10件中6件を占める運輸・交通分野の事業化率は高い（66.7%、6件中4件）。

2. 実施済・進行中案件

(1) 実現状況別資金調達 (表3-14a)

資金調達先を、実現状況別にみると、次の特徴がある。

「実施済」「一部実施済」「実施中」の3つの区分においては、円借款の占める比率が圧倒的に高い(それぞれ50.0%、39.5%、43.0%)。これに対し、「具体化進行中」では、自己資金の比率が31.7%と最も高くなっている。この理由としては以下のことが考えられる。

円借款を主とした日本からの資金調達に成功した案件は、案件の全面的な完成が見込まれ着々と提案プロジェクトは進行していく。これに対し、第一義的に日本からの資金調達を期待したが、それに洩れた場合は自国資金によって案件を事業化しようとする。しかしながら、途上国が一定期間に投入しうる自国資金規模は一般的に日本からの円借款等に較べて小さいことから、建設計画が細分化される等の場合が少なくない。したがって、案件の具体化に要する期間全体が長期化することとなる。その結果として、「実施済」、「一部実施済」、「実地中」の前段階にあたる「具体化進行中」の案件が多くなると推測される。

(2) 調査種類別資金調達 (表3-15a)

資金調達先を調査種類別にみると、次の特徴がある。件数の少ないD/Dを除くとM/P+F/S、F/Sとも、円借款の占める比率が圧倒的に高い(それぞれ45.1%、41.4%)。

(3) 地域別資金調達 (表3-18a)

資金調達先を各地域別にみると、はっきりした特徴がみられる。円借款の比率が最も高い地域は、アセアン6カ国で52.4%(191件中100件)、次いでその他アジアが40.8%(76件中31件)、アジア全体で49.1%(267件中131件)である。無償資金協力の比率が最も高い地域は、アフリカ地域で、40.6%(32件中13件)である。自己資金の比率が最も高い地域は、中近東で、51.3%(39件中20件)とずば抜けている。国際機関からの比率が他地域に比べ最も高い地域は、中南米で、15.6%(32件中5件、全て世銀)であるが、中南米は、事業化率自体が、全地域の中で最も低い(32.8%、表3-7a参照)ことに注意する必要がある。

この傾向の理由としては、まず第一に、アジア(特にアセアン6カ国)は持続的な経済成長を続けており、対外借入に対する返済能力の向上が、円借款を可能にしていると考えられる。第二に、アフリカでは、井戸掘削や、耕地灌漑等、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズに基づく無償資金協力案件が多いことが挙げられる。第三に、中近東は産油国が多く、石油輸出入を基に、国家開発を進めることを意図しており、その結果、自己資金の比率が高くなっていると判断される。第四に中南米において、国際機関の比率が最も高いのは、1975年以降の一次産品価格の低迷、累積債務の深刻化、政情不安等により、調達案件の実現に向けた動きが一時見送りあるいは、中止となり、全体の事業化率が低下し、相対的に国際機関(全て世銀)の資金協力案件の比率が高まったと考えられる。すなわち各地域固有の事情が、はっきり資金調達先に反映されたと考えられる。

(4) 実現促進要因

現地政府の開発政策との整合性／高いプライオリティ

事業化した案件の一般的傾向として、政府の開発政策に沿った案件であったということが挙げられる。開発政策の中で戦略的に特に高いプライオリティが与えられていた場合には、実施に結びついた案件が多い。

適切な事業規模と調査終了後の迅速な対応

開発調査で提案されるプロジェクトの費用とその事業化率の間には密接な関係がある。すなわち、必要投資額が大きいと一般に事業化率は低下するのである。従来の調査案件でも、テクニカルな視点のみから検討された案件は、結果として投資規模等が相手国の財政能力に見合わない等の理由から実現に結びつかなかった例が多い。一方で、内外資金調達能力が不足している途上国政府が対応できるよう、プロジェクトをいくつかに細分化したり、何段階かに分けて提案されたものは事業化率が高くなっているようである。また、調査終了後、日本側関係機関との連携を重視し、円借款や無償資金のプロポーザルまで迅速に進めた案件については、実現に結びつく場合が多い。

3. 案件未実現の理由

環境の変化

プロジェクト自体のプライオリティの変化とは言えないが、それを取り巻く環境が変化することがある。

①国内的な環境変化の例

- ・火山の噴火、台風の襲来、大地震の発生等により、案件の大前提となっていた地理的条件が大幅に変わった。
- ・政変により開発政策が大きく変更されたり、プロジェクト実施場所が変更されたりする場合。

②国際的な環境変化の例

- ・国際金融市場の変動により、その途上国の信用度では資金調達が困難になった。
- ・一次産品市況の低迷により、予定していた内貨分が確保できなくなった。
- ・近隣で戦争が勃発し、周辺国に対する援助も一時停止となった。
- ・連鎖的な債務危機が発生し、新規援助が一時的に見送りになった。

等がある。

資金調達の困難さ

経済環境の変化による資金調達条件の悪化については、先項でも述べている。その一方で、急激な環境変化がなかったにもかかわらず、調査終了直後から資金不足を理由に実施されなかった案件が、かなり多いことに留意する必要がある。

一般的に言えば、その途上国の財政規模あるいは構造から見て、提案プロジェクトの投資規模あるいは費用回収構造が明らかに不適當であったということが考えられる。このような場合には、援助国からの資金調達、内貨分の捻出等が難しくなるだけでなく、施設が完成した後の経常経費も確保することができなくなる。

また、フィージビリティ算定時に、実現可能性の極めて低い政策的な前提条件をおいていたり、極めて低利な外国資金の調達を条件にしていたりする場合についても、調査終了後のわずかな条件の変化によって提案内容の妥当性が失われてしまうこととなる。

プライオリティの低下

調査が終了した案件は途上国政府内で、援助要請案件としての検討／選別が行われることが多いが、調査終了後から具体化までの間に案件自体のプライオリティが下がることもある。

①調査終了直後は高いプライオリティを与えられていたが、2～3年進展がないと、直接の担当者の異動等のために案件のフォローが弱体化したり、あるいは棚ざらしにされてしまうという場合である。特に、実施期間のターゲットとした国家開発5ヵ年計画等が、終了するまでに実現化への動きがとれない場合は、開発投資計画が組みかえられてしまうために、プライオリティが低下する可能性が高い。